

愛南町人口ビジョン（案）

平成 28 年 3 月（予定）

目次

1 人口の現状分析.....	1
1.1 人口動向分析	1
1.1.1 総人口の推移と将来推計.....	1
1.1.2 年齢3区分別人口の推移と将来推計	2
1.1.3 年齢別人口分布の分析	3
1.1.4 転入・転出、出生・死亡の推移	5
1.1.5 総人口の推移に与えてきた自然増減数と社会増減数の影響.....	7
1.1.6 地区別の人口増加率と高齢化率の関係	8
1.2 人口移動に関する分析.....	9
1.2.1 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況.....	9
1.2.2 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	10
1.2.3 県内外で見た人口移動の最近の状況	13
1.2.4 年齢階級別の人口移動の最近の状況	15
1.2.5 県内地方及び他都道府県等への人口移動の最近の状況	17
1.2.6 周辺市との人口移動の最近の状況	19
1.3 結婚及び出生に関する分析	20
1.3.1 婚姻数の推移	20
1.3.2 未婚率の推移	21
1.3.3 合計特殊出生率の推移	22
1.4 就労に関する分析	23
1.4.1 男女別産業人口の状況	23
1.4.2 年齢階級別産業人口の状況.....	24
2 将来人口の推計と分析	25
2.1 将来人口の推計	25
2.1.1 社人研推計準拠推計と日本創成会議推計による総人口の比較.....	25

2.1.2 社人研推計準拠値による年齢 3 区分別の人口推移.....	26
2.1.3 人口減少段階の分析	28
2.2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	29
2.2.1 自然増減、社会増減の影響度の分析	29
2.2.2 人口構造の分析	31
2.2.3 老年人口比率の変化	32
2.3 出生率の違いによる将来推計人口の比較.....	33
2.3.1 総人口の比較.....	34
2.3.2 人口構造の分析	35
2.3.3 老年人口比率の変化	36
3 人口の将来展望.....	38
3.1 目指すべき将来の方向性.....	38
3.1.1 現状と課題の整理	38
3.1.2 目指すべき将来の方向【基本方針】	39
3.2 人口の将来展望（将来の人口規模）	40
3.2.1 愛南町の人口の推移と長期的な見通し	40
3.2.2 愛南町の高齢化率の推移と長期的な見通し.....	41
4 人口動態が地域の将来に与える影響の分析	43
4.1 財政面から見た影響	43
4.2 施設面から見た影響	45

1 人口の現状分析

ここでは、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動等の分析を行い、その特徴について整理します。

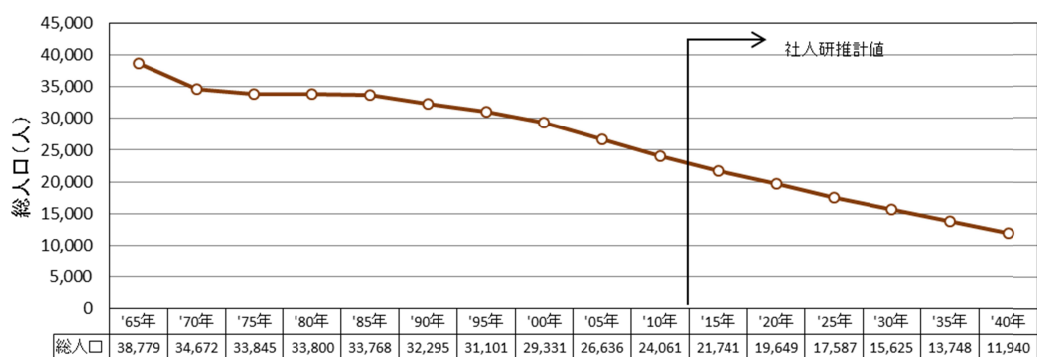
なお、愛南町は平成 16（2004）年 10 月 1 日に御荘町、一本松町、城辺町、西海町、内海村が合併してできた町です。よって、合併までの期間はすべてこれら 5 町村の値の合計した値をデータ値として採用します。

1.1 人口動向分析

1.1.1 総人口の推移と将来推計

これまでの総人口の動態及び国立社会保障・人口問題研究所（以降、社人研とする）による将来推計人口のデータを視覚化して概要を示します。主な特徴は下記のとおりです。

- 愛南町では、昭和 45（1970）年～昭和 60（1985）年の一時期を除き、人口は減少傾向にあり、昭和 60（1985）年に 33,768 人であった人口は、平成 22（2010）年には 24,061 人と約 0.7 倍まで減少しています。（図 1.1 参照）。
- 社人研の推計によれば、平成 22（2010）年以降も同様なペースで減少は進み、平成 52（2040）年には約 11,900 人と平成 22（2010）年人口の約 0.5 倍まで減少することが推計されています。



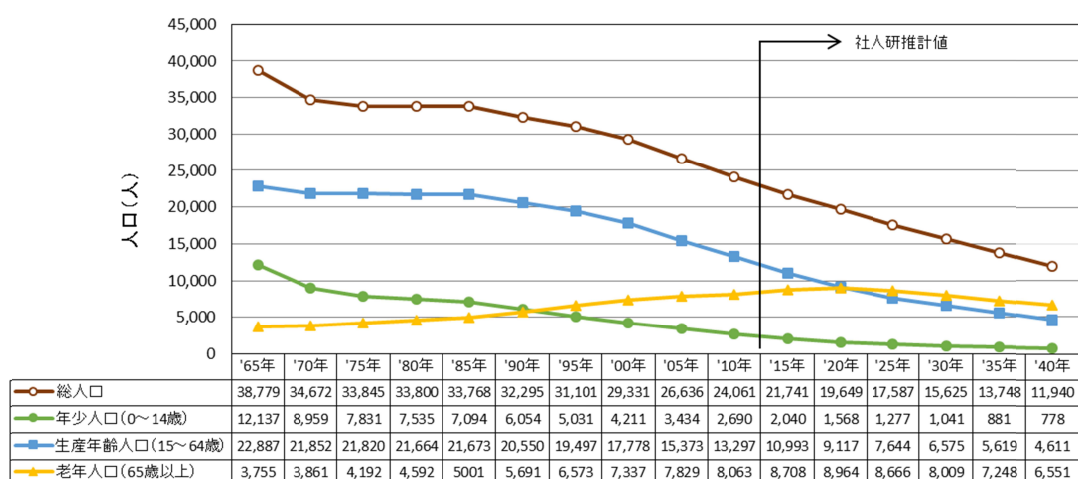
データ：国勢調査（～2010 年）（年齢不詳人口含む）、社人研推計値（2015 年～）

図 1.1 総人口の推移

1.1.2 年齢3区分別人口の推移と将来推計

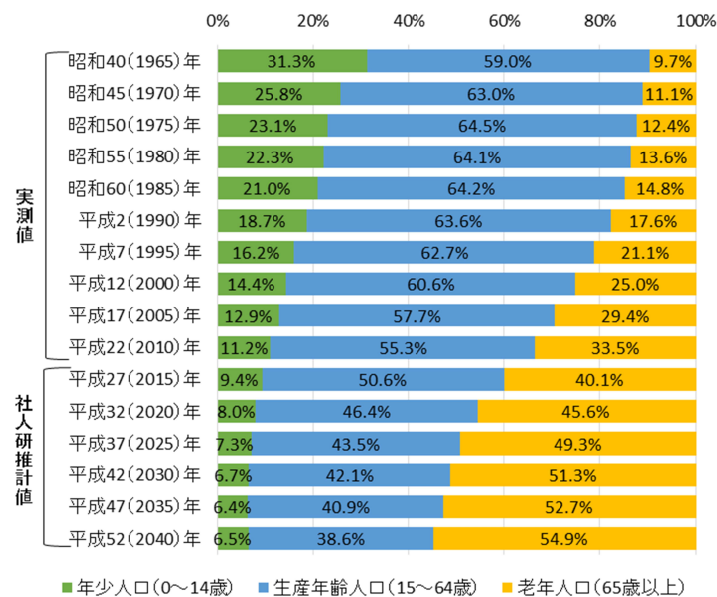
年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）の実績データ及び社人研による推計データを視覚化して概要を示します。主な特徴は下記のとおりです。

- 年少人口及び生産年齢人口は、昭和40（1965）年以降ほぼ減少傾向が続いており、平成22（2010）年までにそれぞれ約0.2倍、約0.6倍まで減少しています。平成22（2010）年以降も減少傾向は続くことが推計されています。（図1.2参照）。
- 一方、老年人口は昭和40（1965）年以降増加傾向にあり、平成22（2010）年までに約2.1倍まで増加します。平成32（2020）年に約9,000人でピークを迎えた後は減少傾向に転じ、平成37（2025）年に生産年齢人口を抜き最も人口が多くなるものの、その後も減少傾向は続くことが推計されています。
- その結果、平成22（2010）年時点では、65歳以上の高齢者1人を生産年齢人口約1.65人で支えています。平成52（2040）年には、約0.70人で支えなければならない状況になります。
- 年齢3区分別人口が総人口に占める比率についてみると、昭和40（1965）年時点では生産年齢人口が最も比率が高く59.0%を占めていましたが、昭和55（1980）年以降は低下傾向に転じ、平成37（2025）年には老年人口と比率が逆転し、平成52（2040）年には老年人口が54.9%を占める状況となることが推計されています（図1.3参照）。



※総人口には年齢不詳人口が含まれるため、年齢3区分別人口の合計値とは合わない場合があります。
データ：国勢調査（～2010年）、社人研推計値（2015年～）

図 1.2 年齢3区分別人口の推移



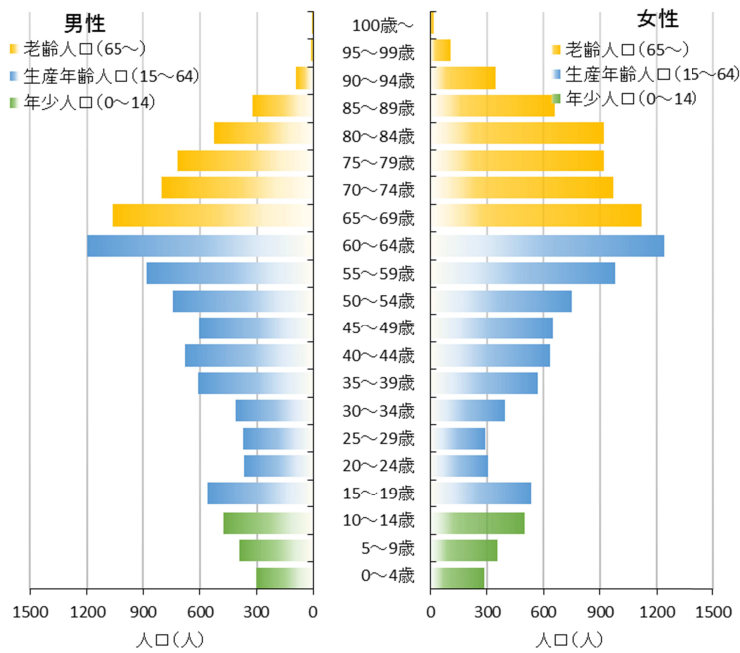
データ：国勢調査（～2010年）、社人研推計値（2015年～）

図 1.3 年齢3区分別人口の比率の推移

1.1.3 年齢別人口分布の分析

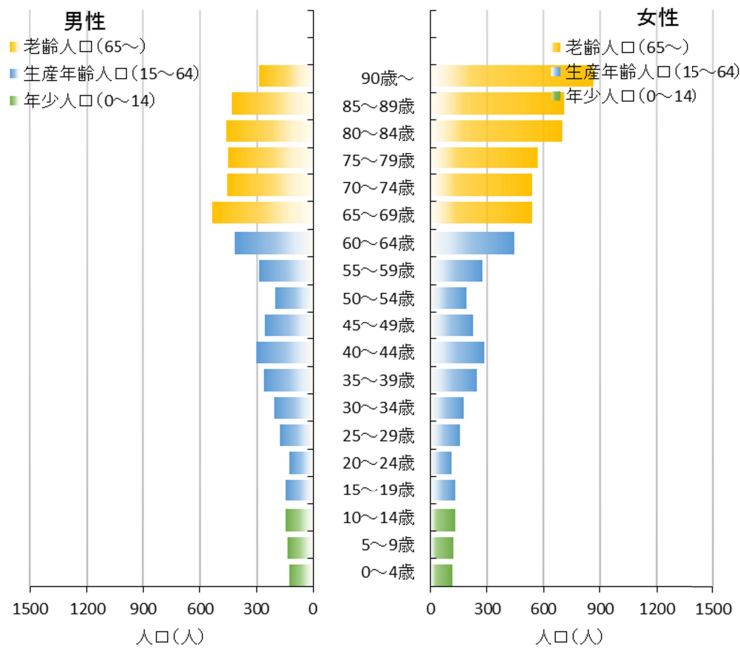
過去・現在・将来における年齢別人口分布状況の実測値及び社人研による推計値を視覚化して、その概要を示します。主な特徴は下記のとおりです。

- 現在（平成 26（2014）年）は第一次ベビーブーム世代（昭和 22（1947）～昭和 24（1949）年頃生まれ）である 65～67 歳を含む世代辺りの人口が多くなっていますが、将来（平成 52（2040）年）には 65 歳以上の人口が満遍なく多くなる傾向がみられます。（図 1.4～図 1.5 参照）
- 新たに生まれる 0～4 歳人口は、現在は 588 人ですが、将来は約 200 人と約 400 人の大きな減少が推計されている一方、後期高齢者に当たる 75 歳以上人口は 4,648 人から約 4,500 人と約 100 人の減少に止まることが推計されています。
- 出生に主に係わる 20～39 歳の女性人口は、現在は 1,568 人ですが、将来は約 700 人と半減することが推計されています。



データ：住民基本台帳

図 1.4 年齢別人口分布（2014 年）



データ：社人研推計値

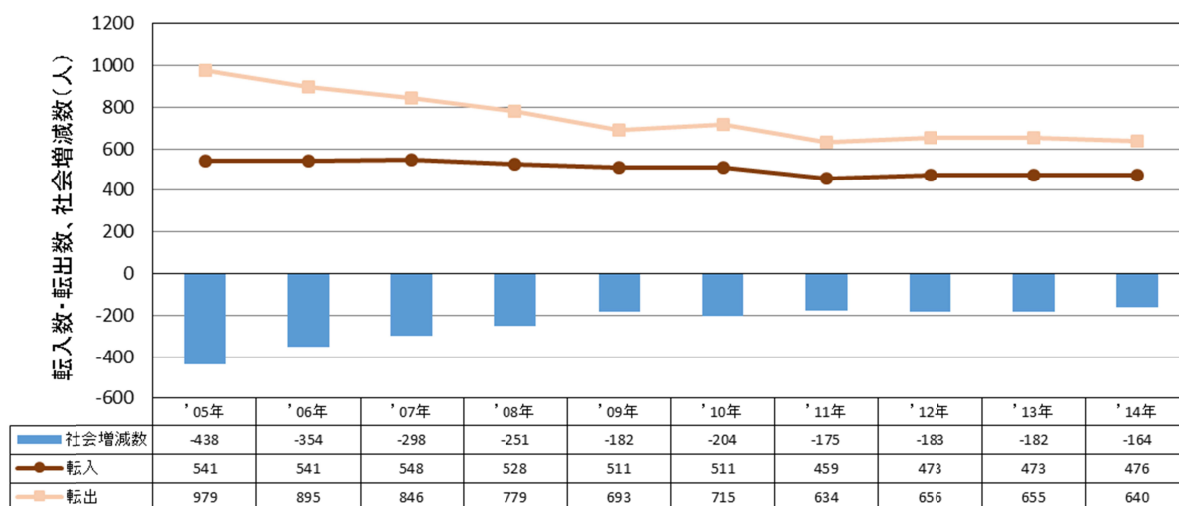
図 1.5 年齢別人口分布（2040 年）

1.1.4 転入・転出、出生・死亡の推移

転入・転出数及び出生・死亡数の実績データを視覚化して概要を示します。主な特徴は下記のとおりです。

1) 社会増減（転入・転出）

- 検討期間を通じて、常に転出数が転入数を上回る状況にあります（図 1.6 参照）。
- 転入数は、経年的に横ばいあるいはわずかに減少傾向にある一方、転出数は、平成 23（2011）年頃までは減少傾向にありましたが、近年は横ばいで推移しています。
- この結果、社会増減数（転入数－転出数）は常に社会減の状況にあります。経年的な転出数の減少に伴い、その絶対数は減少してきましたが、近年は-180 人程度で横ばい傾向にあります。



データ：愛媛県推計人口調査

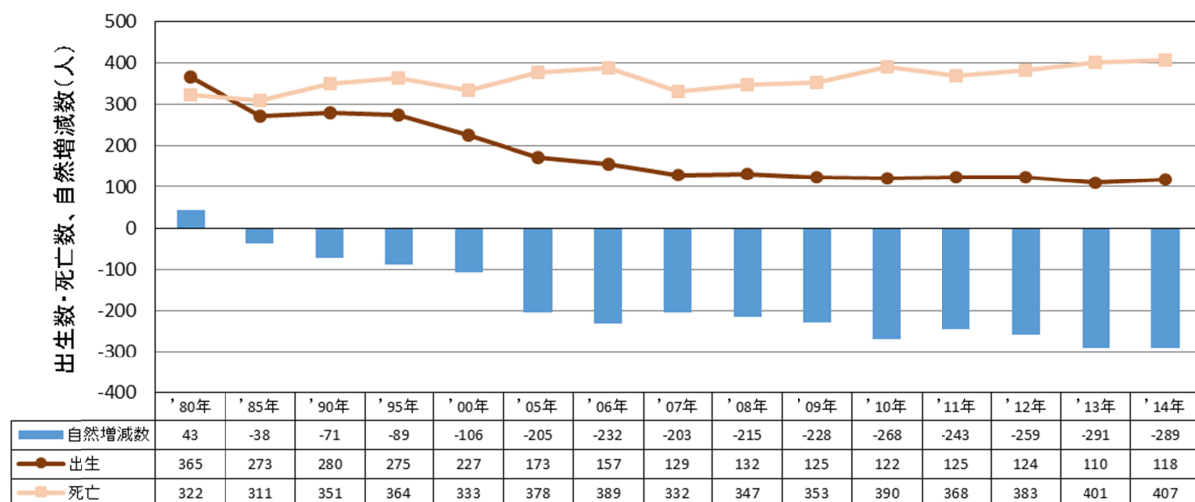
図 1.6 社会増減の推移

2) 自然増減（出生・死亡）

- 昭和 55（1980）年を除き、常に死亡数が出生数を上回る状況にあります（図 1.7 参照）。
- 出生数は、経年的に減少傾向にあり、近年は横ばいで推移しています。死亡数は増減を繰り返しながら増加傾向にあります。昭和 55（1980）年と比較すると、平成 26（2014）年までに、出生数は 365 人から 118 人まで 247 人減少、死亡数は 322 人から 407 人まで 85

人増加しています。

- この結果、自然増減数（出生数－死亡数）は、昭和 55（1980）年を除き自然減の状況にあり、近年は経年的な死亡数の増加に伴い、その絶対数は増加傾向にあります。



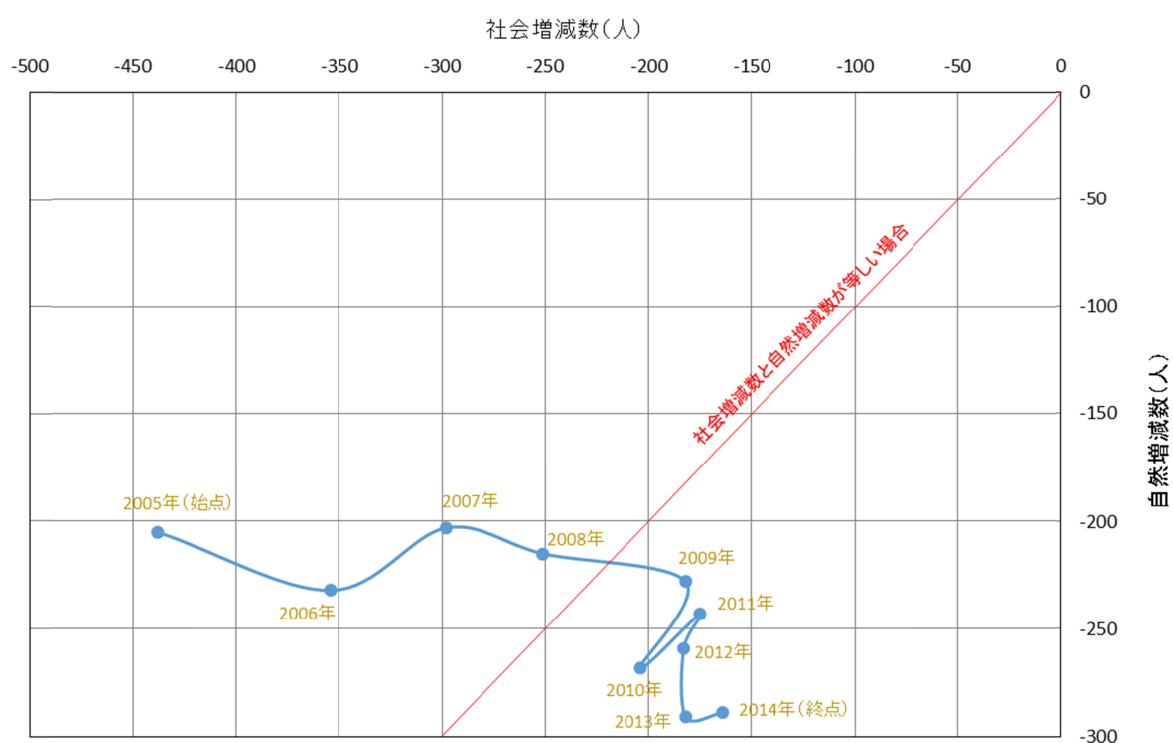
データ：厚生労働省「人口動態統計」

図 1.7 自然増減の推移

1.1.5 総人口の推移に与えてきた自然増減数と社会増減数の影響

これまでの自然増減数（出生数－死亡数）と社会増減数（転入数－転出数）を 2 次元にプロットすることでデータを視覚化して概要を示します。主な特徴は下記のとおりです。

- 社会増減数、自然増減数ともに社会減、自然減の状況にあります（図 1.8 参照）。
- 社会増減数は、平成 17（2005）年以降その絶対数は減少傾向にありますが、近年は-150～-200 人程度で推移しています。一方、自然増減数は、平成 21（2009）年頃まではほぼ横ばいで推移していますが、その後は絶対数が増加した後、-250～-300 人程度で推移しています。
- プロットは右下に向かって移動しており、社会増減数と自然増減数が等しいラインで比較すると、平成 20（2008）年までは社会増減数の絶対数が大きい状態が続きますが、平成 21（2009）年からは逆に自然増減数の絶対数が大きい状態へと移行します。これは、愛南町の人口減少が自然減による影響の方が大きくなってきていることを意味します。



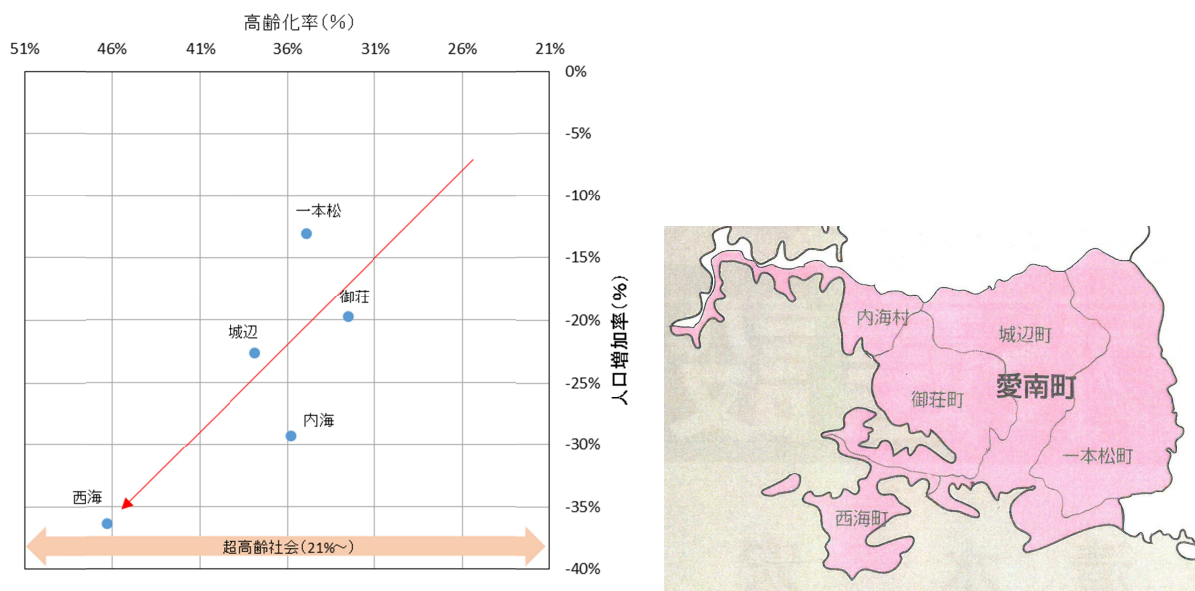
データ：愛媛県推計人口調査（社会増減）、厚生労働省「人口動態統計」（自然増減）

図 1.8 自然増減と社会増減の影響

1.1.6 地区別の人口増加率と高齢化率の関係

愛南町の 5 地域別の人口増加率と高齢化率をプロットし、地域形態の移り変わりについての概要を示します。主な特徴は下記のとおりです。

- 15 年間の人口推移をみると、5 地域すべてで減少しており、人口増加率は約-13~-36%の範囲に分布しています。(図 1.9 参照)。
- 一方、高齢化率は 33~46%の間で分布し、いずれの地域も超高齢社会に分類されます。
- 都市の発展段階に伴い右上から左下へと推移するとの仮説に基づくと、一本松地域や御荘地域は、西海地域に比べるとまだ右上に位置はしていますが、人口減少、超高齢社会に分類されることから考えると、いずれの地域も発展段階としては縮小段階にあると考えられます。



データ：住民基本台帳（左図）、愛南町提供図（右地図）

※人口増加率は平成 11（1999）年～平成 26（2014）年の 15 年間の変化

高齢化率は平成 26（2014）年値より算出した数値

※高齢化社会（高齢化率 7~14%）、高齢社会（同 14~21%）、超高齢社会（同 21%~）

※人口増加率と高齢化率の関係には一定の関係があると考えられており、都市は、その発展段階に伴い、右上から左下へと推移していくという仮説が立てられている。

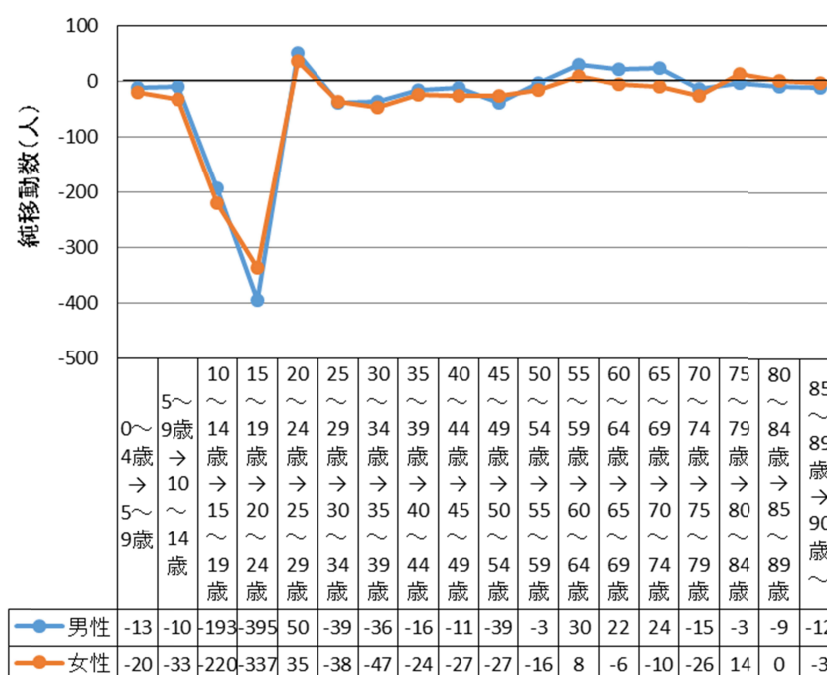
図 1.9 地区別の人口増加率と高齢化率の関係

1.2 人口移動に関する分析

1.2.1 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

5 歳階級別・性別の最新の期間の純移動数（転入数－転出数）のデータを視覚化して、年齢階級ごとの移動状況の概要を示します。主な特徴は下記のとおりです。

- 男性、女性ともにほぼ同じような傾向を示しています（図 1.10 参照）。
- 男女ともに、10～14 歳→15～19 歳及び 15～19 歳→20～24 歳の年代でそれぞれ約△200 人、約△300 人以上の転出超過の状況にあり、高校や大学に進学あるいは就職する時期に愛南町より転出している状況がうかがえます。
- また、前述の年代を除けば、いずれの年代も±50 人の範囲で分布しており、20～24 歳→25～29 歳及び 55～59 歳→60～64 歳の年代の男女、60～64 歳→65～69 歳及び 65～69 歳→70～74 歳の年代の男性で転入超過がみられる他は、転出超過の状況にあります。



データ：国勢調査

図 1.10 平成 17（2005）年→平成 22（2010）年の性別・年齢階級別人口移動

1.2.2 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

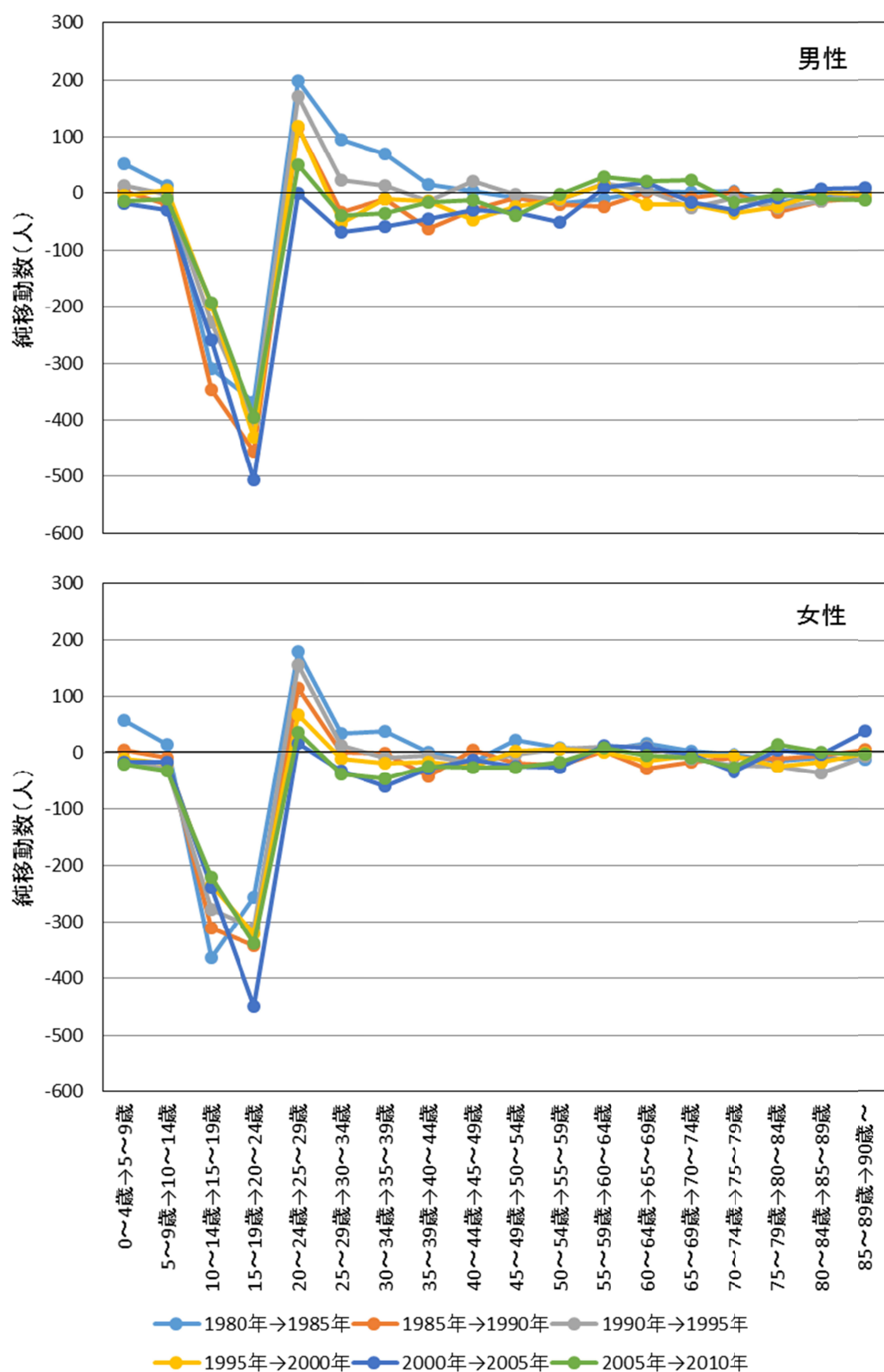
5 歳階級別・性別の 5 年ごとの純移動数（転入数－転出数）のデータを視覚化して、年齢階級ごとの移動状況の概要及び長期的動向を示します。主な特徴は下記のとおりです。

1) 男性

- 10～14 歳→15～19 歳及び 15～19 歳→20～24 歳の年代での明確な転出超過傾向が 6 期間を通じてみられます。10～14 歳→15～19 歳の年代は期間を経るにつれ純移動数が△309 人から△193 人と減り、転出超過傾向は弱まっていますが、15～19 歳→20～24 歳の年代は転出超過傾向が横ばいあるいは強まっています（図 1.11～図 1.12 参照）。
- 20～24 歳→25～29 歳の年代は、1980 年→1985 年の期間は 199 人と転入超過傾向が顕著でしたが、期間を経るにつれその傾向は弱まり、2000 年→2005 年や 2005 年→2010 年の期間では、純移動数は 0 人、50 人となっています。
- 25～29 歳→30～34 歳及び 30～34 歳→35～39 歳も 20～24 歳→25～29 歳の年代と同様に、期間を経るにつれ転入超過傾向が弱まり、近年では転出超過となっています。

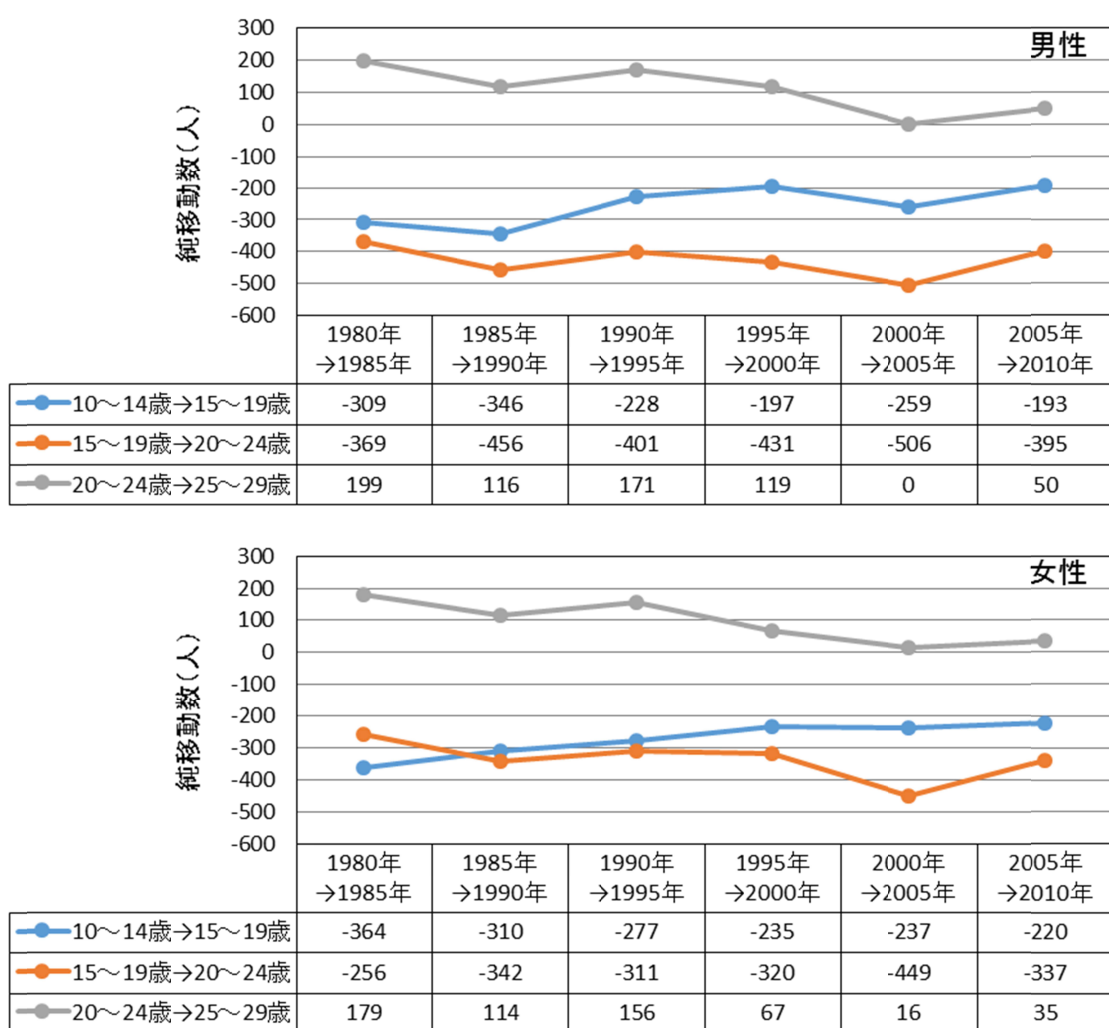
2) 女性

- 男性と同様に、10～14 歳→15～19 歳及び 15～19 歳→20～24 歳の年代での明確な転出超過傾向が 6 期間を通じてみられます。10～14 歳→15～19 歳の年代は期間を経るにつれ純移動数が-364 人から-220 人と減り、転出超過傾向は弱まっていますが、15～19 歳→20～24 歳の年代は転出超過傾向が横ばいあるいは強まっています（図 1.11～図 1.12 参照）。
- 男性と同様に、20～24 歳→25～29 歳の年代は、1980 年→1985 年の期間は 179 人と転入超過傾向が顕著でしたが、期間を経るにつれその傾向は弱まり、2005 年→2010 年の期間では、純移動数は 35 人となっています。
- 男性と同様に、25～29 歳→30～34 歳及び 30～34 歳→35～39 歳も 20～24 歳→25～29 歳の年代と同様に、期間を経るにつれ転入超過傾向が弱まり、近年では転出超過となっています。



データ：国勢調査

図 1.11 年齢階級別人口移動状況の長期的動向



データ：国勢調査

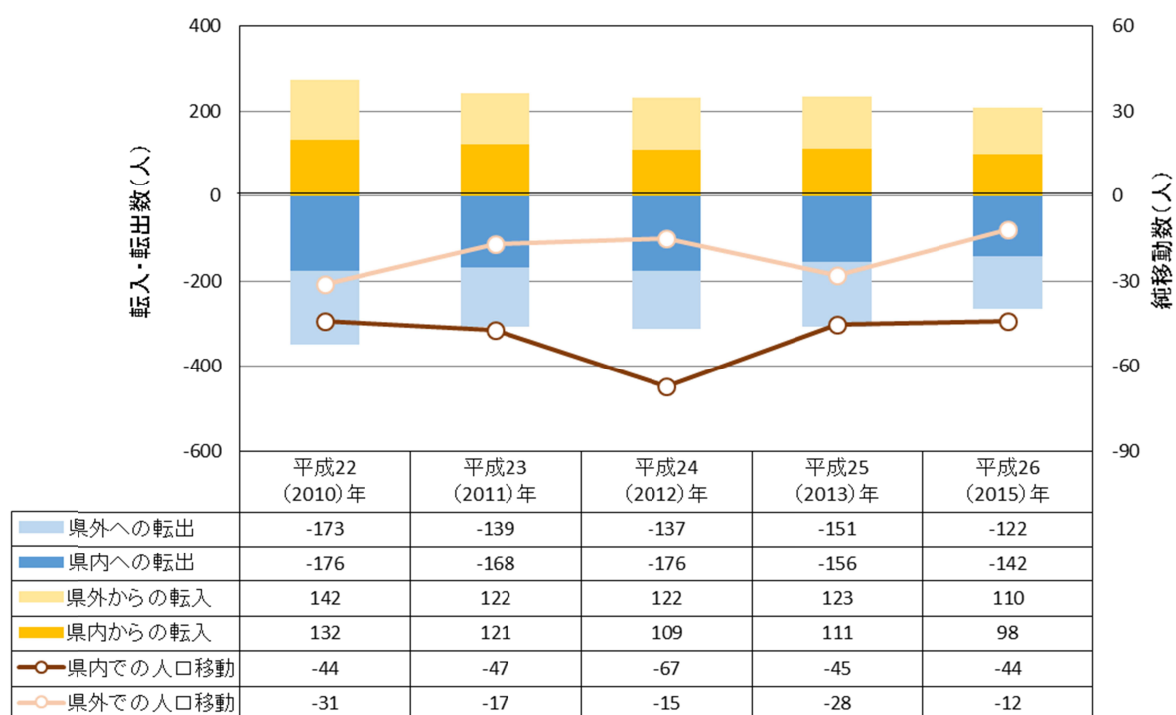
図 1.12 特定の年齢階級でみた人口移動状況の長期的動向

1.2.3 県内外で見た人口移動の最近の状況

県内外との転入・転出の状況の近年 5 年間の推移を視覚化して概要を示します。主な特徴は下記のとおりです。

1) 男性

- 県内との転入・転出状況を見ると、ともに減少傾向がみられ、純移動数は△67～△44 人の範囲でほぼ横ばいに推移しています（図 1.13 参照）。
- 一方、県外との転入・転出状況を見ると、ともに減少傾向がみられるものの、転出の方が減少度合いが大きいことにより、純移動数は△31 人から△12 人まで増加し、転出超過傾向は弱まっています。

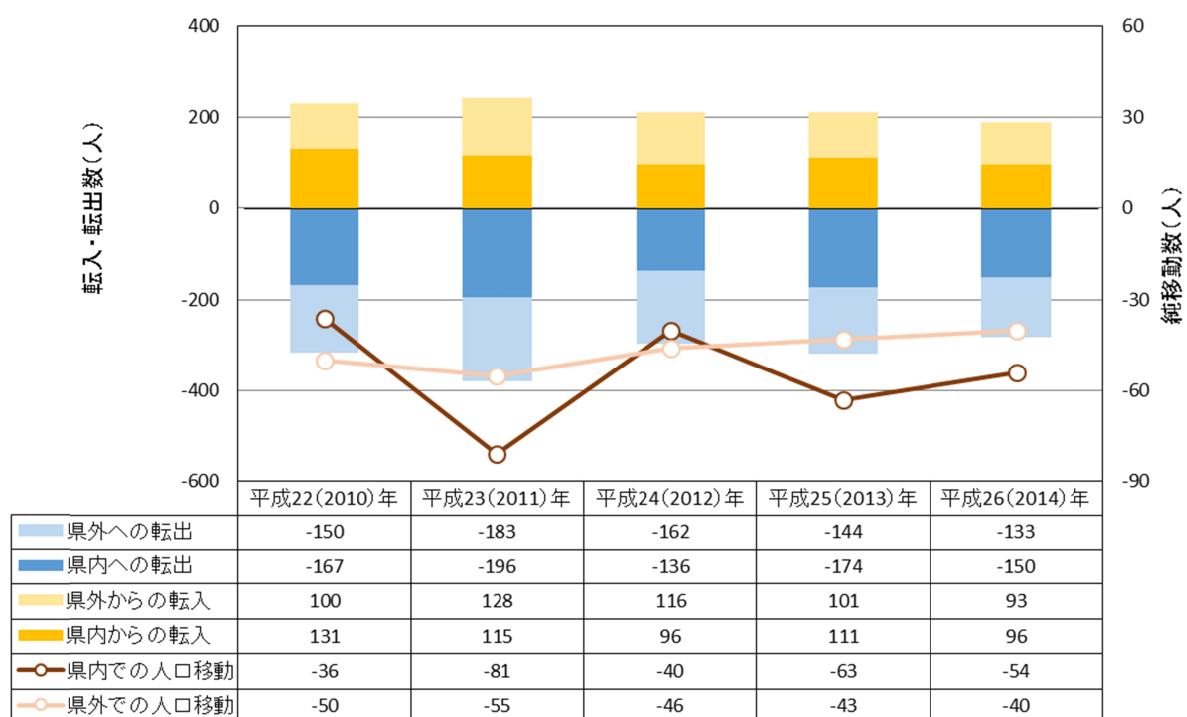


データ：住民基本台帳

図 1.13 人口移動の最近の状況（男性）

2) 女性

- 県内との転入・転出状況を見ると、ともに増減を繰り返しながら、わずかに減少傾向がみられ、純移動数は△81～△36 人の範囲でほぼ増減を繰り返しながら横ばいに推移しています（図 1.14 参照）。
- 一方、県外との転入・転出状況を見ると、ともに増減を繰り返しながら、わずかに減少傾向がみられるものの、転出の方が減少度合いが大きいことにより、純移動数は△50 人から△40 人まで増加し、転出超過傾向は弱まっています。



データ：住民基本台帳

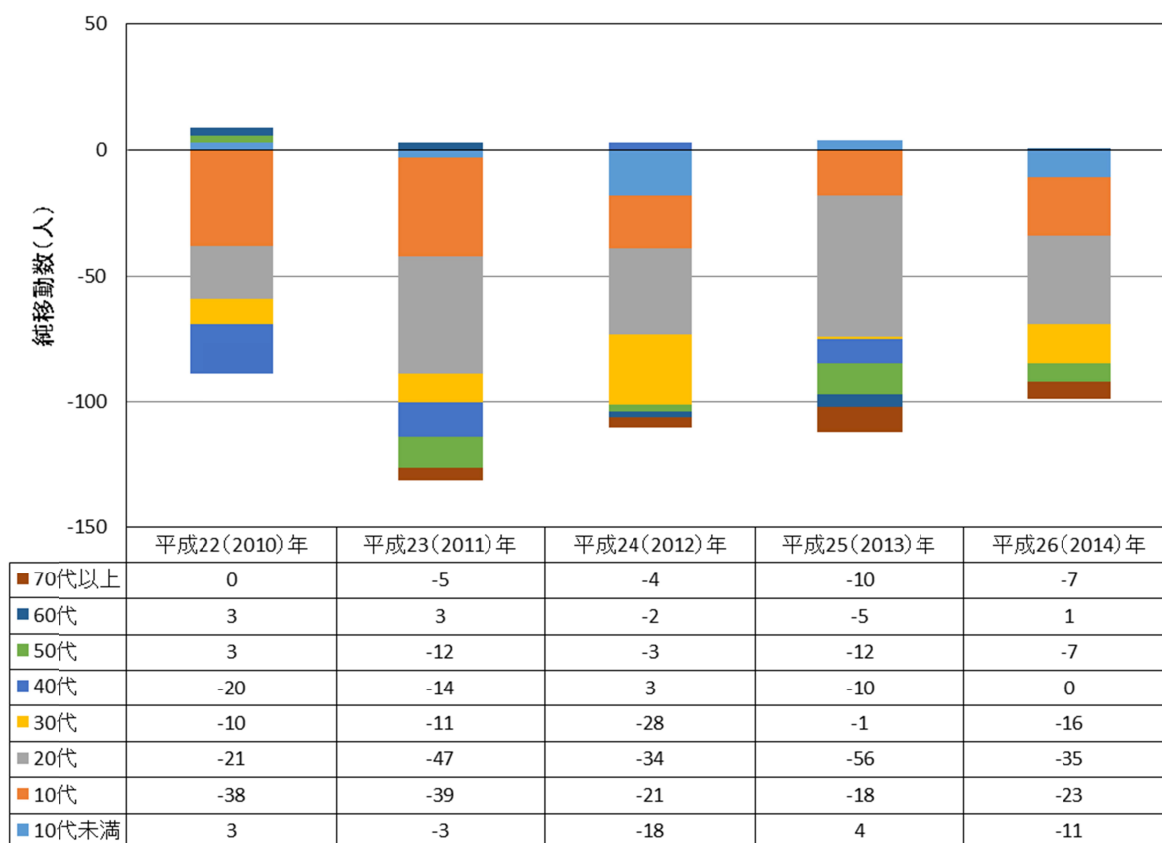
図 1.14 人口移動の最近の状況（女性）

1.2.4 年齢階級別の人口移動の最近の状況

近年の県内及び県外における年齢階級別の純移動数(転入数－転出数)のデータを視覚化して、どの年齢層での移動が顕著であるかの概要を示します。主な特徴は下記のとおりです。

1) 県内

- 県内における人口移動に関しては、いずれの年においても全体としては転出超過となっており、平成 22（2010）年から平成 23（2011）年にかけて転出超過の傾向が強まった後は、徐々にその傾向は弱まってきています（図 1.15 参照）。
- 個別にみると、10 代、20 代、30 代では 5 年間通じて転出超過にある一方、60 代では、5 年間のうち 3 年間でわずかではあるが転入超過となっています。

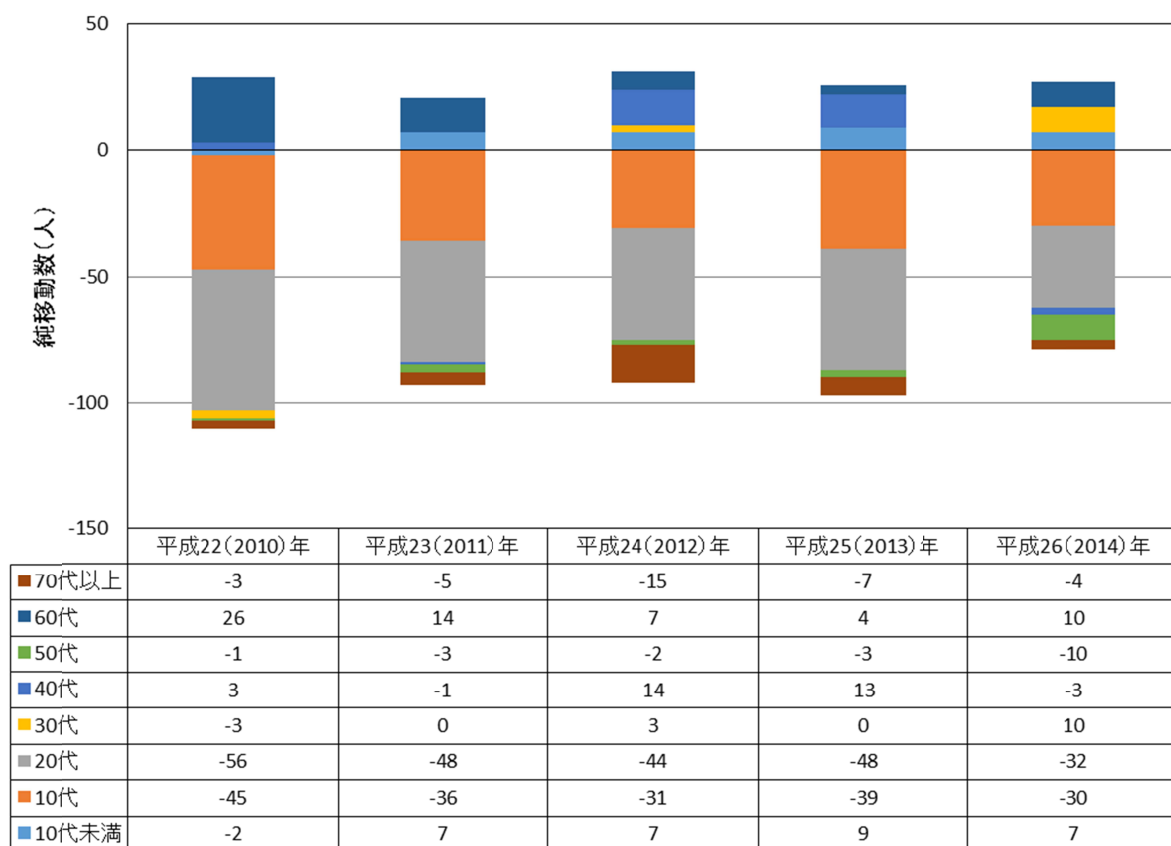


データ：住民基本台帳

図 1.15 年齢階級別の人口移動の最近の状況（県内）

2) 県外

- 県外における人口移動に関しては、県内と同様に、いずれの年においても全体としては転出超過となっていますが、その傾向はわずかながら弱まっています（図 1.16 参照）。
- 個別にみると、10 代、20 代、50 代、70 代以上では 5 年間通じて転出超過にある一方、60 代では 5 年間通じて転入超過にあります。



データ：住民基本台帳

図 1.16 年齢階級別の人口移動の最近の状況（県外）

1.2.5 県内地方及び他都道府県等への人口移動の最近の状況

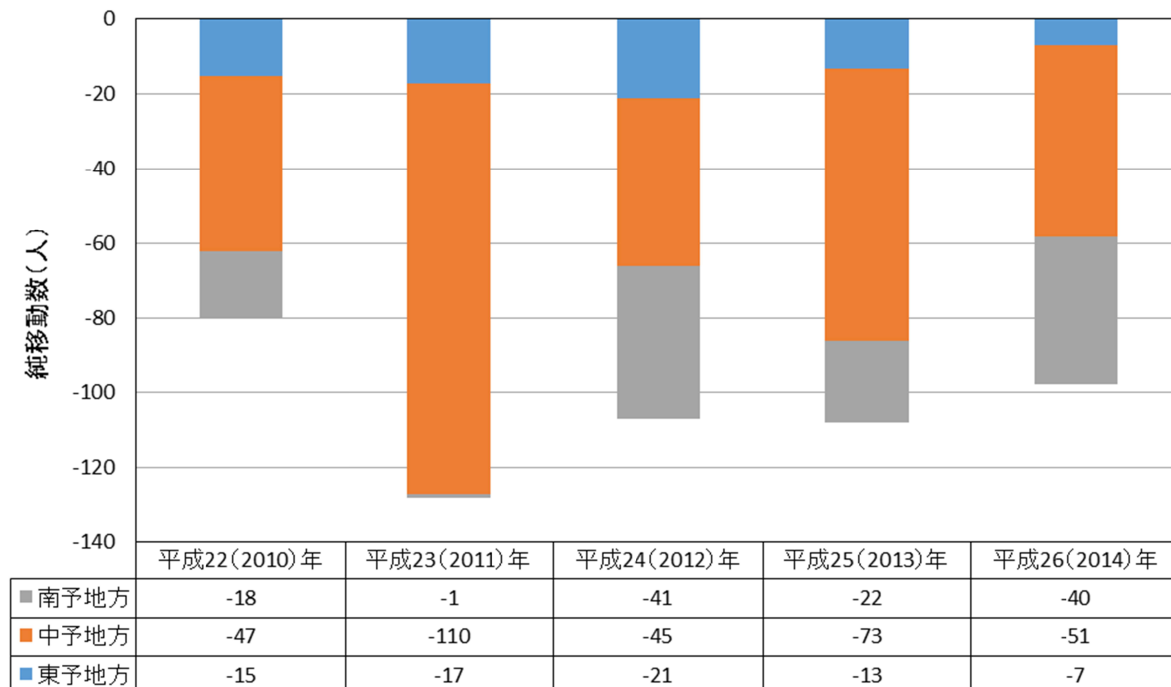
近年の県内地方及び他都道府県等との転入・転出データを視覚化して、どの地域との転入・転出が顕著であるかの概要を示します。主な特徴は下記のとおりです。

表 1.1 3 地方区分で含まれる市町の状況

地域名	市町名
東予地方	新居浜市、四国中央市、西条市、今治市、上島町
中予地方	松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町
南予地方	宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、(愛南町)

1) 県内

- 県内との全体の純移動数の傾向をみると、前述の通り、いずれの年も転出超過となっており、地方ごとにみても、3 地方とも転出超過が 5 年間続いています（図 1.17 参照）。
- 中予地方が占める割合が高く、42～86%の範囲で変化しています。

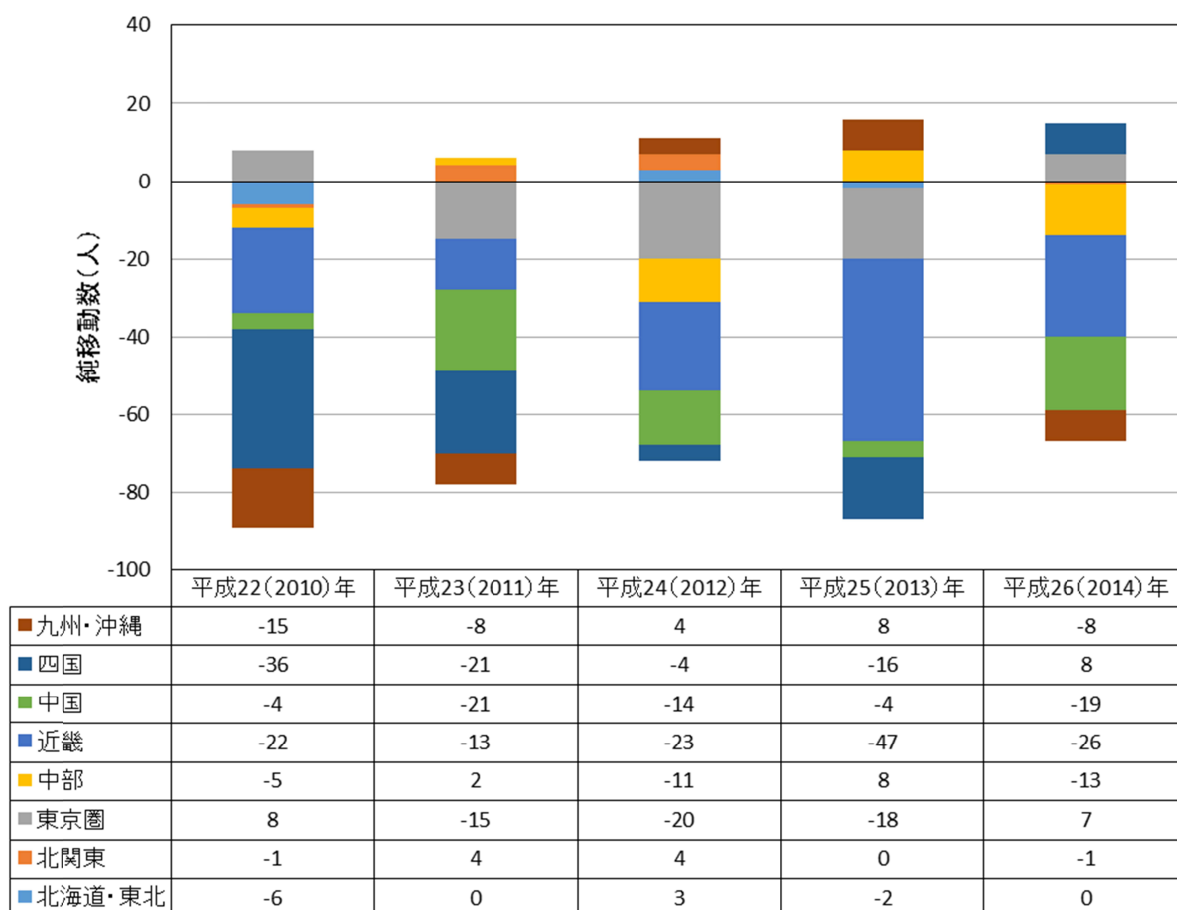


データ：住民基本台帳

図 1.17 県内各地域への人口移動の最近の状況

2) 県外

- 他都道府県等との全体の純移動数の傾向をみると、前述のとおり、5年間とも転出超過となっています（図 1.18 参照）。
- 個別についてみると、近畿、中国地方に対しては5年間を通じ、四国地方に対しては5年間のうち4年間で転出超過となっていますが、経年的な増加・減少傾向はみられません。



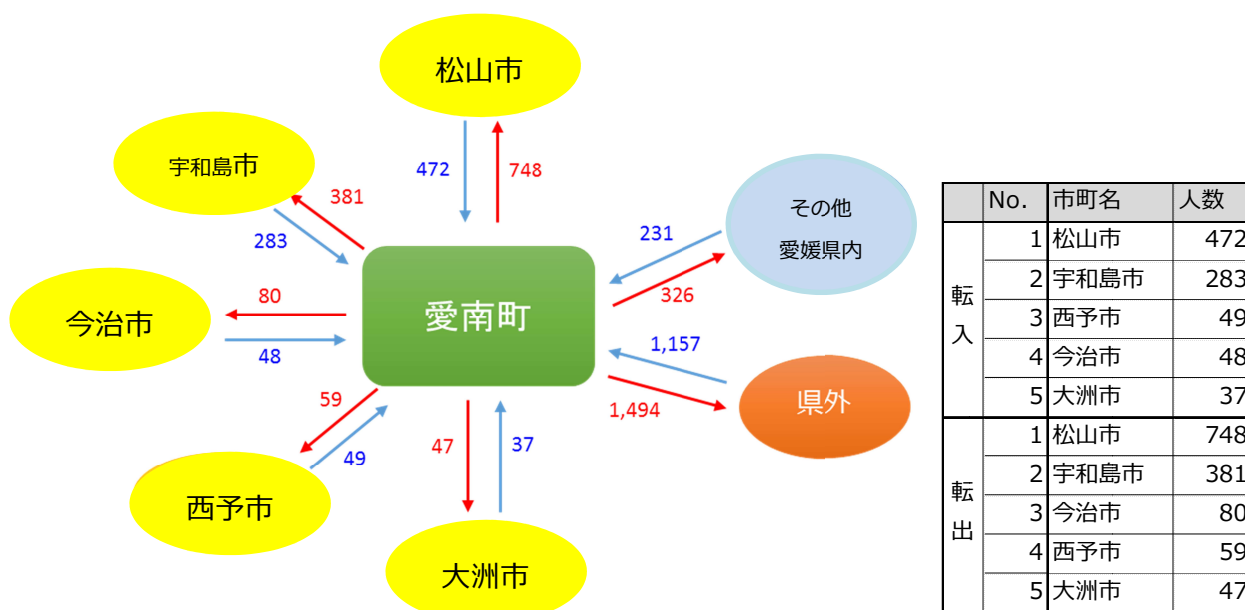
データ：住民基本台帳

図 1.18 県外への人口移動の最近の状況

1.2.6 周辺市との人口移動の最近の状況

主な周辺市との 5 年累計の転入・転出データについて視覚化し、どの市との人口移動が顕著であるかの概要を示します。主な特徴は下記のとおりです。

- 2010～2014 年の 5 年間累計でみると、転入・転出ともに松山市、宇和島市、西予市、今治市、大洲市の 5 市が上位を占めており、転入・転出ともに 1 位の松山市と 2 位の宇和島市の人数は、他の 3 市と差があることがわかります（図 1.19 参照）。
- 愛媛県内全体に占める前述の 5 市の割合は、転入が 79.4%、転出が 80.1%であり、これら 5 市との間で県内移動の約 80%を占めていることがわかります。
- 純移動数でみると、5 市及びその他愛媛県内、県外とも転出超過となっています。主要 5 市の中では、松山市が△276 人、宇和島市が△98 人と大きく転出超過に傾いており、これら 2 市に転出する傾向が強いことがわかります。



データ：住民基本台帳

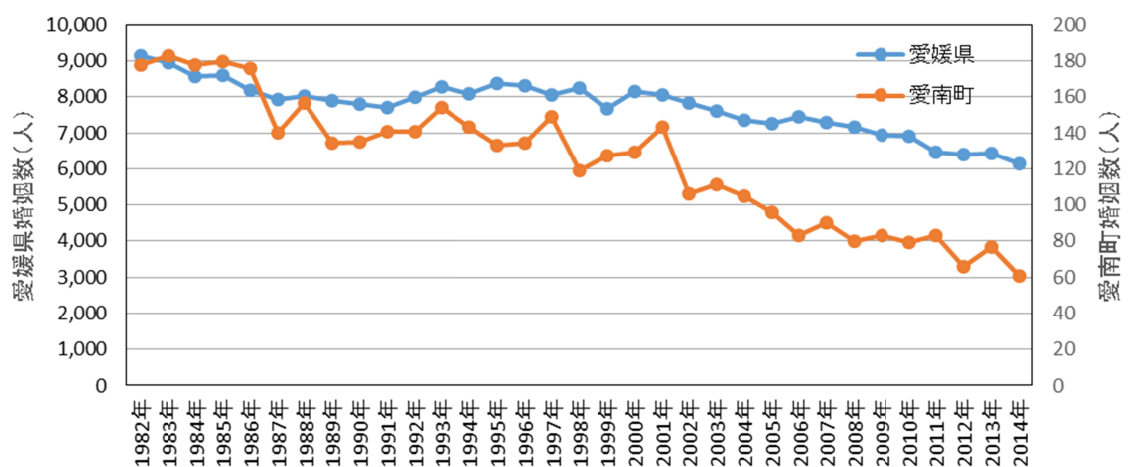
図 1.19 市町別にみた県内人口移動の状況（2010～2014 年の 5 年間累計値）

1.3 結婚及び出生に関する分析

1.3.1 婚姻数の推移

愛媛県及び愛南町の婚姻数の推移データを視覚化し、その変化の概要を示します。主な特徴は下記のとおりです。

- 全体の傾向として、愛南町と愛媛県はともに、1980 年代後半頃から 1990 年代後半にかけては横ばいで推移し、その後減少傾向に移っている点で共通しています（図 1.20 参照）。
- 愛南町では、前述の横ばいの時期は 140 人程度で推移していましたが、その後の減少により、平成 26（2014）年には 61 人と半分以下になっています。
- 一方、愛媛県では、前述の横ばいの時期は 8,000 人程度で推移していましたが、その後の減少により、平成 26（2014）年には 6,148 人と約 77%までの減少に止まっています。



データ：厚生労働省「人口動態統計」

図 1.20 婚姻数の推移

1.3.2 未婚率の推移

平成 12（2000）年、平成 17（2005）年、平成 22（2010）年の 3 カ年における未婚率の年齢区分別の推移データを視覚化し、その変化の概要を示します。主な特徴は下記のとおりです。

- 年代が高くなるにつれ、未婚率は低下する傾向がみられますが、いずれの年・年代でも、女性に比べ男性の方が未婚率は高い傾向にあります（図 1.21 参照）。
- 経年的には、女性の 20～24 歳を除き、男性・女性ともどの年代でも未婚率があがっている状況にあります。
- 平成 12（2000）年に未婚であった人が平成 22（2010）年に既婚者となっている割合は、20 代後半まで男性は 45%以上、女性は 50%以上と高い割合を示していますが、それより高い年代では急激に結婚する割合が低くなっています（表 1.2 参照）。

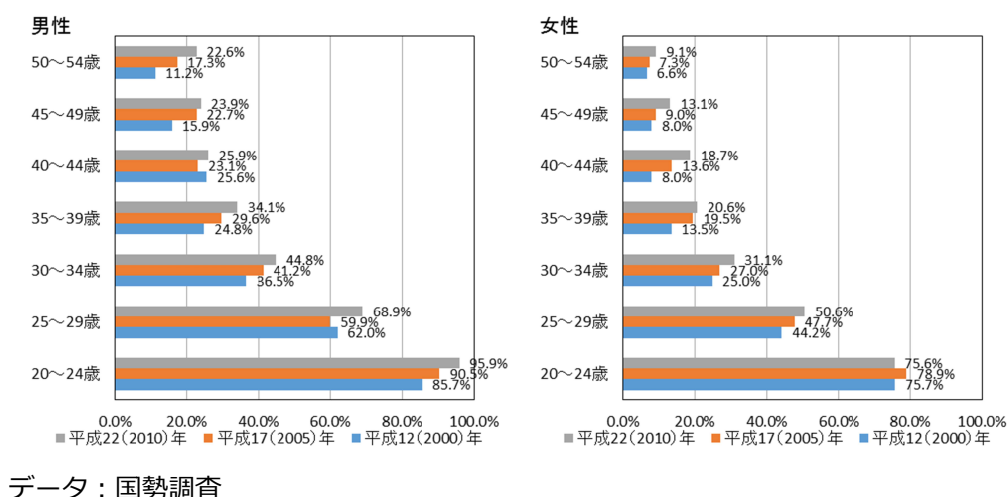


図 1.21 未婚率の推移

表 1.2 10 年後に既婚者となる年代別の割合

年齢推移	男性が既婚者となる割合	女性が既婚者となる割合
20～24歳（2000年）→30～34歳（2010年）	47.7%	58.9%
25～29歳（2000年）→35～39歳（2010年）	45.1%	53.3%
30～34歳（2000年）→40～44歳（2010年）	28.9%	25.1%
35～39歳（2000年）→45～49歳（2010年）	3.5%	2.8%

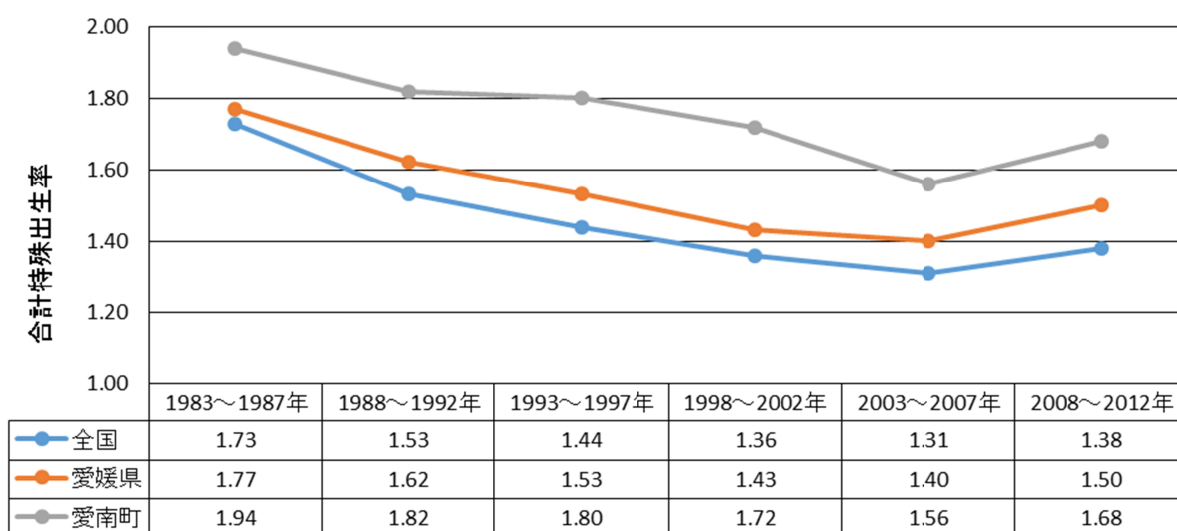
※例えば、男性の 2000 年に 20～24 歳の未婚率は 94.3%だが、10 年後には 30～34 歳となり未婚率は 49.7%となる。この場合の既婚者となる割合は $(94.3-49.7)/94.3$ で求められる。

データ：国勢調査

1.3.3 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率を全国値、県値と比較し、また、その推移を視覚化して、概要を示します。主な特徴は下記のとおりです。

- 全体の傾向として、数値は愛南町＞愛媛県＞全国の順番であり、いずれも平成 15（2003）～平成 19（2007）年の期間を底に、平成 20（2008）～平成 24（2012）年では上昇している点が共通しています（図 1.22 参照）。
- 愛南町では、昭和 58（1983）～昭和 62（1987）年の 1.94 から平成 15（2003）～平成 19（2007）年の 1.56 まで低下傾向にありましたが、直近の平成 20（2008）～平成 24（2012）年では 1.68 と 0.12 の上昇がみられます。



※2003～2007 年以前は 5 町村の平均値
データ：人口動態保健所・市区町村別統計

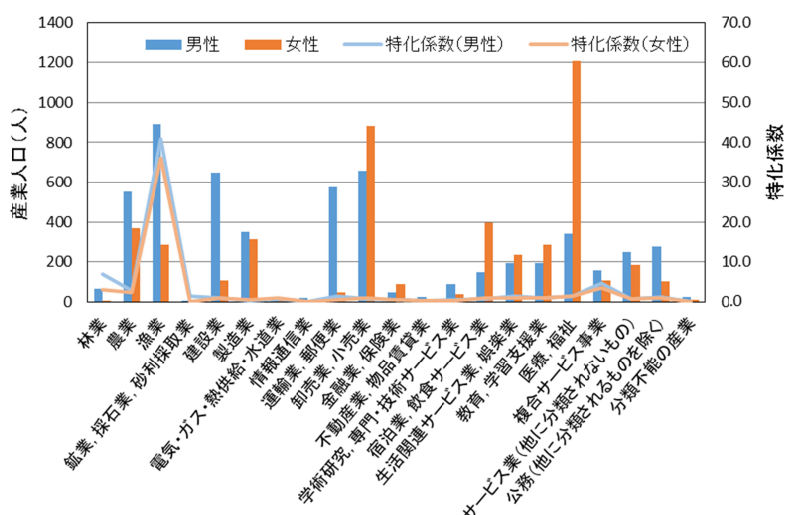
図 1.22 合計特殊出生率の推移

1.4 就労に関する分析

1.4.1 男女別産業人口の状況

直近の性別産業人口の分布とその特化係数のデータを視覚化して、どの産業に従事している人が多いか等の概要を示します。主な特徴は下記のとおりです。

- 産業別の人口についてみると、男性は「漁業」が 890 人と一番多く、その後は「卸売業、小売業」、「建設業」が 650 人程度、「運輸業、郵便業」、「農業」が 550 人程度で続いています（図 1.23 参照）。
- 特化係数でみると、「漁業」が 40.9 と非常に高く、その後「林業」（6.8）、「複合サービス業」（4.5）、「農業」（2.7）が 1 を大きく上回っており、これらの産業に従事する人口比率が全国的にみて高いことがわかります。
- 一方、女性については、産業別の人口は「医療、福祉」が 1,209 人で最多であり、次いで「卸売業、小売業」の 884 人が続いています。
- 特化係数については、男性と同様に「漁業」が 36.0 と非常に大きく、その後「複合サービス業」（3.5）、「林業」（3.0）、「農業」（2.3）が 1 を大きく上回っており、これらの産業に従事する人口比率が全国的にみて高いことがわかります。



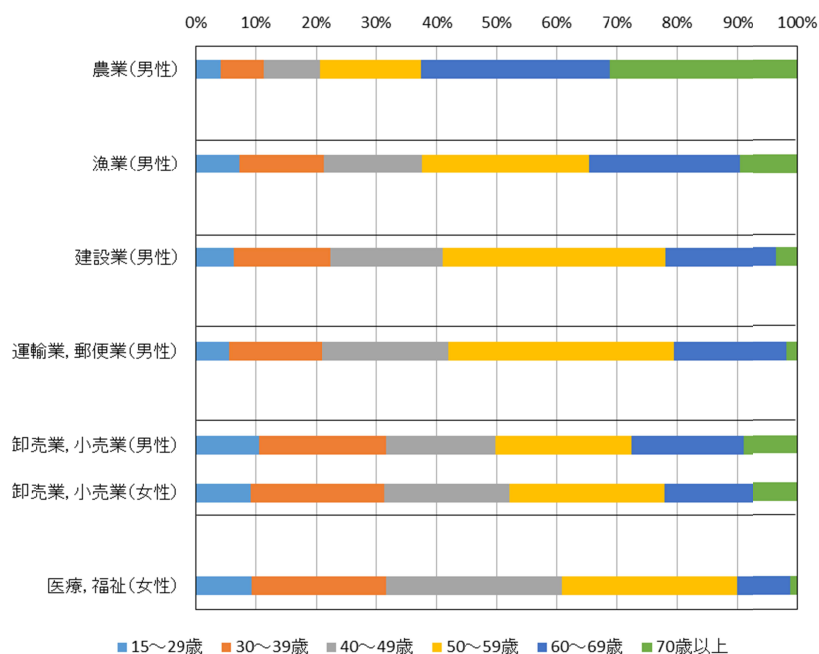
※A産業の特化係数＝愛南町のA産業の就業者比率/全国のA産業の就業者比率
データ：国勢調査

図 1.23 男女別産業人口の状況（2010 年）

1.4.2 年齢階級別産業人口の状況

前項で産業人口が多いとされた産業について、性別・年齢階級別産業人口を視覚化し、男女それぞれで年齢階級ごとにどのような分布をしているかの概要を示します。主な特徴は下記のとおりです。

- 男性で産業人口の多い5業種については、「農業」の60歳以上の占める比率が62.7%と非常に高く、60歳代と70歳以上で同程度となっているなど、高い年齢層に偏っている傾向がうかがえます（図 1.24 参照）。
- その他の4業種については、「漁業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」で50代の占める比率が高く、そのため50代以上の占める比率が50%を越える状態となっています。「卸売業、小売業」は15～29歳及び70歳以上が低いものの、その他の年代はバランス良く従事しています。
- 女性で産業人口の多い2業種については、15～29歳及び60代以上が低いものの、その他の年代はバランス良く従事しており、「医療、福祉」は40代までの3代の合計が50%を越えるなど、比較的若い年代に偏っている傾向がうかがえます。



データ：国勢調査

図 1.24 主要な産業における年齢階級別産業人口の分布状況（2010年）

2 将来人口の推計と分析

2.1 将来人口の推計

2.1.1 社人研推計準拠推計と日本創成会議推計による総人口の比較

社人研推計準拠データ（パターン 1）及び日本創成会議の推計データ（パターン 2）による将来総人口の推移を視覚化して、平成 52（2040）年及び平成 72（2060）年までの概要を示します。主な特徴は下記のとおりです。

なお、パターン 1 の推計計算は、平成 52（2040）年時点の仮定を平成 72（2060）年まで延長して推計しています。

- パターン 1～2 のいずれにおいても平成 22（2010）年の時点から人口減少傾向が続き、パターン 1＞パターン 2 の順番で推移しています（図 2.1 参照）。
- パターン 1～2 の平成 52（2040）年の総人口はそれぞれ約 11,900 人、約 10,400 人と推計されており、約 1,500 人の差が生じています。また、パターン 1 の平成 72（2060）年の総人口は約 6,300 人と推計されています。

表 2.1 各推計値の計算条件の比較

パターン	条件等	備考
パターン 1	平成 17（2005）～平成 22（2010）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27（2015）～平成 32（2020）年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を一定と仮定しました。 平成 52(2040)年以降の推計計算においては、それまでの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成 72 年（2060）年まで推計しました。	合計特殊出生率については同じ条件で計算しています。
パターン 2	全国の移動総数が社人研の平成 22（2010）～平成 27（2015）年値から縮小せずに、概ね同水準で推移するとの仮定の下で平成 52（2040）年までの推計が行われたものであり、これに準拠するため、平成 52（2040）年までの表示としています。	

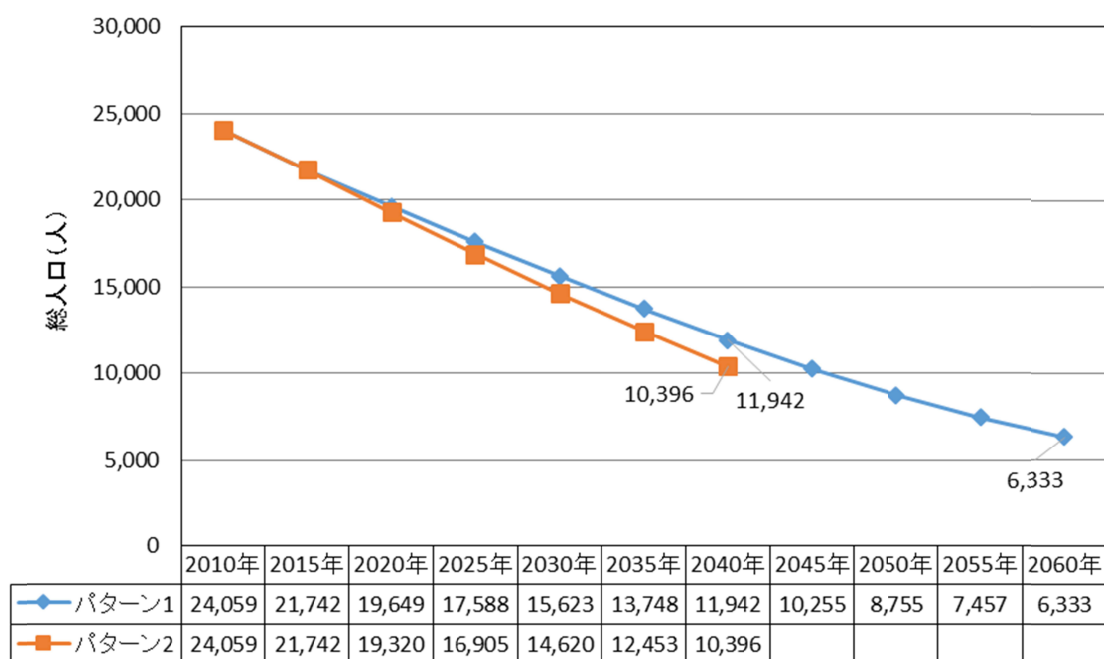
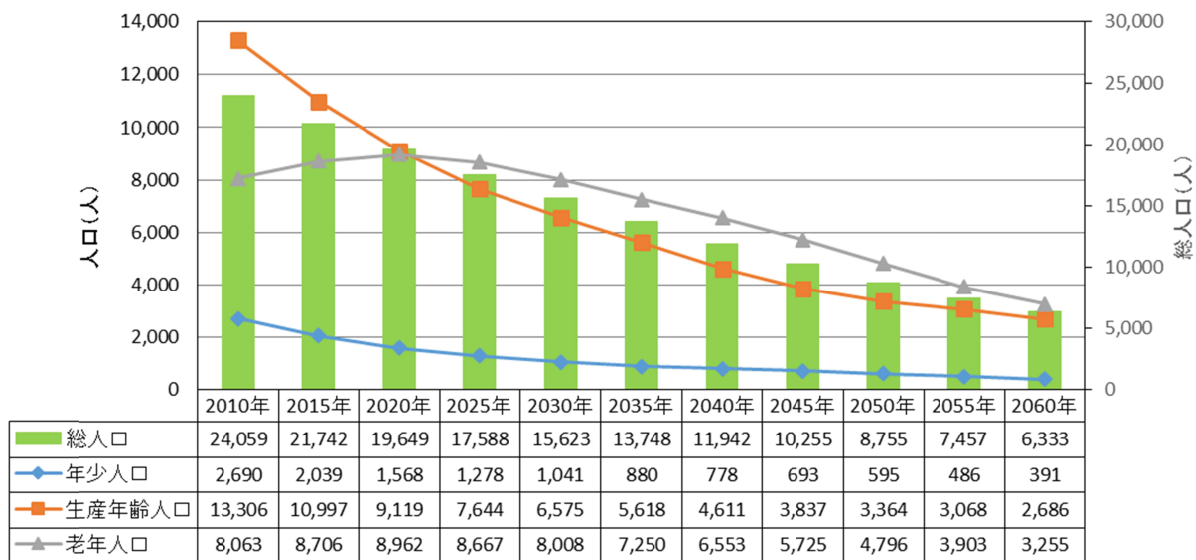


図 2.1 総人口の比較

2.1.2 社人研推計準拠値による年齢3区分別の人口推移

社人研の推計準拠データによる年齢3区分別の人口推移を視覚化して、その概要を示します。主な特徴は下記のとおりです。

- 年少人口及び生産年齢人口は、平成 22 (2010) 年から既に減少傾向にあり、平成 72 (2060) 年までに約 2,300 人、約 10,600 人減少することが推計されています (図 2.2 参照)。
- 一方、老年人口は、平成 22 (2010) 年から増加傾向にあり、平成 32 (2020) 年に約 9,000 人でピークを迎えた後は減少に転じています。平成 22 (2010) 年と比較すると、平成 72 (2060) 年では約 4,800 人減少することが推計されています。
- 次に、3 区分別の人口比率の推移をみると、平成 22 (2010) ～平成 72 (2060) 年にかけて、年少人口比率は一方的に低下していますが、生産年齢人口比率は平成 57 (2045) 年を境に低下から上昇、老年人口比率は同年を境に上昇から低下へと変化しています (図 2.3 参照)。
- 平成 22 (2010) 年時点では生産年齢人口比率が老年人口比率を上回っていましたが、平成 37 (2025) 年に比率は逆転しています。



※2010年の総人口及び3区分別人口は、年齢不詳人口を按分したものの合計値となっているため、国勢調査による総人口及び3区分別人口の値（按分していないもの）とは数値が異なります。

図 2.2 総人口と年齢3区分別人口の推移

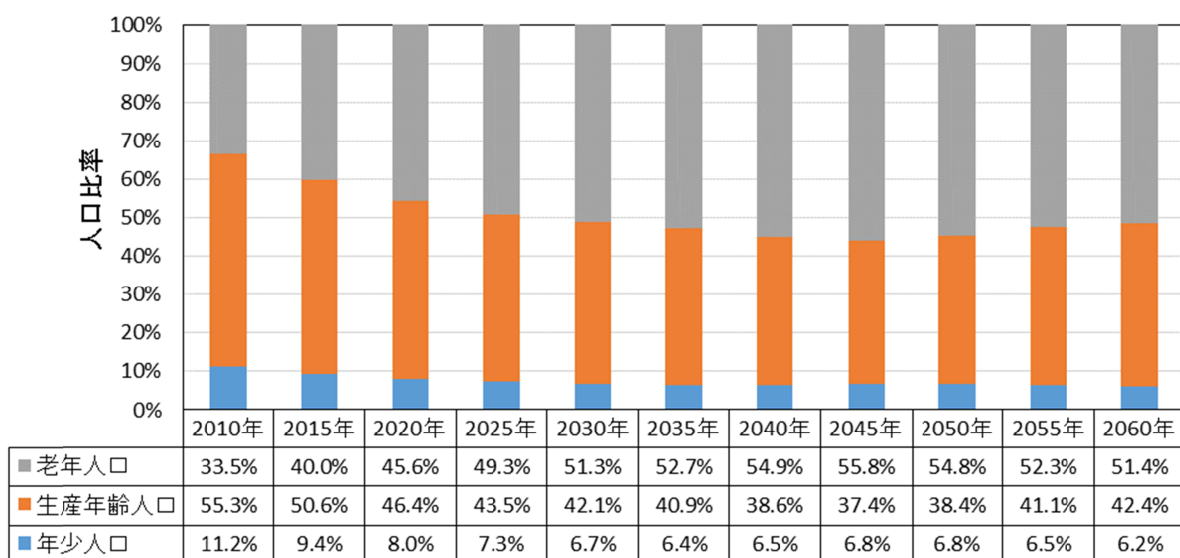
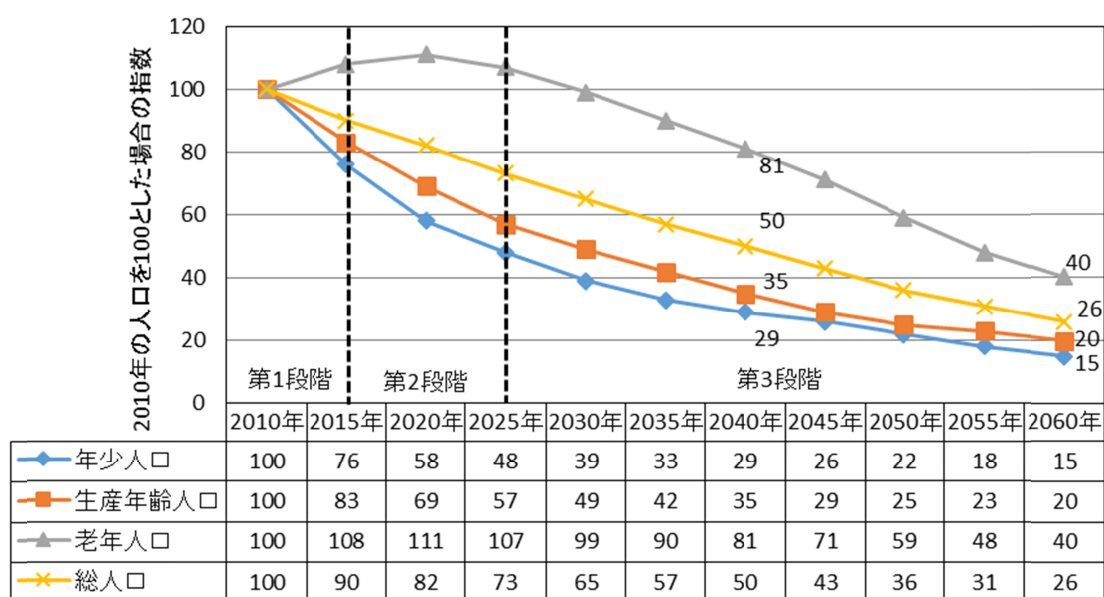


図 2.3 年齢3区分別人口比率の推移

2.1.3 人口減少段階の分析

社人研推計準拠値による年齢3区分別人口の推移を平成22（2010）年人口を100とした場合の指標値で整理し、人口減少段階のどの段階にあるかについて検討しました。主な特徴は下記のとおりです。

- 年少人口と生産年齢人口は、総人口と同様に平成22（2010）年から減少傾向にあり、当初100であった指標値は、平成52（2040）年に29と35、平成72（2060）年に15と20と当初値の10～20%程度の値となります（図2.4参照）。
- 一方、老年人口は、平成22（2010）年には増加傾向にあり、平成27（2015）年を境に維持・微減傾向に入り、平成37（2025）年以降は減少傾向に入ります。その結果、平成52（2040）年と平成72（2060）年の指標値は81と40となります。
- このことから、愛南町の人口減少段階は、平成52（2040）年、平成72（2060）年ともに第3段階であると言えます。



※人口減少段階については、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされる。

図 2.4 人口減少段階の分析

表 2.2 町の人口減少段階

分類	平成 22 (2010) 年人口	対象年	対象年人口	平成 22 年を 100 と した場合の指数	人口減少 段階
老年人口	8,063	平成 52 年 (2040 年)	6,553	81	3
生産年齢人口	13,306		4,611	35	
年少人口	2,690		778	29	
		平成 72 年 (2060 年)	3,255	40	3
			2,686	20	
			391	15	

2.2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

2.2.1 自然増減、社会増減の影響度の分析

社人研によるパターン 1 及びそれをベースにしたシミュレーション 1～2 のデータを視覚化し、平成 52 (2040) 年における総人口の差を比較するとともに、自然増減、社会増減の影響を確認します。これは、当町の将来人口構成に与える影響として自然増減と社会増減のどちらが大きいかを把握するために行うものです。主な特徴は下記のとおりです。

- 平成 52 (2040) 年の人口は、社人研推計準拠値 (パターン 1) の約 12,000 人に対し、出生率のみ上昇させた場合 (シミュレーション 1) が約 12,800 人、出生率を上昇かつ人口移動を均衡させた場合 (シミュレーション 2) が約 17,000 人と推計されています (図 2.5 参照)。
- パターン 1 とシミュレーション 1 の違いは出生に関する仮定のみであり、これらの差がそれほど大きくないことから、自然増減の影響度は「3 (影響度 105～110%)」と分類されます (表 2.4 参照)。
- 一方、シミュレーション 1 とシミュレーション 2 の違いは人口移動に関する仮定のみであり、これらの差が比較的大きいことから、社会増減の影響度は「5 (影響度 130%～)」と分類されます。
- このことから、愛南町では、純移動率の上昇につながる施策の方が、出生率の上昇につながる施策よりも人口減少度合いを抑える上で効果的であると言えます。

表 2.3 シミュレーション 1、2 の計算条件概要

シミュレーション	計算条件	備考
シミュレーション 1	社人研推計準拠において、合計特殊出生率が平成 42 (2030) 年までに人口置換水準 (2.1) まで上昇すると仮定。	2020 年 1.5 2025 年 1.8 (ワークシート設定値)
シミュレーション 2	シミュレーション 1 かつ移動 (純移動率) がゼロ (均衡) で推移すると仮定。	同上

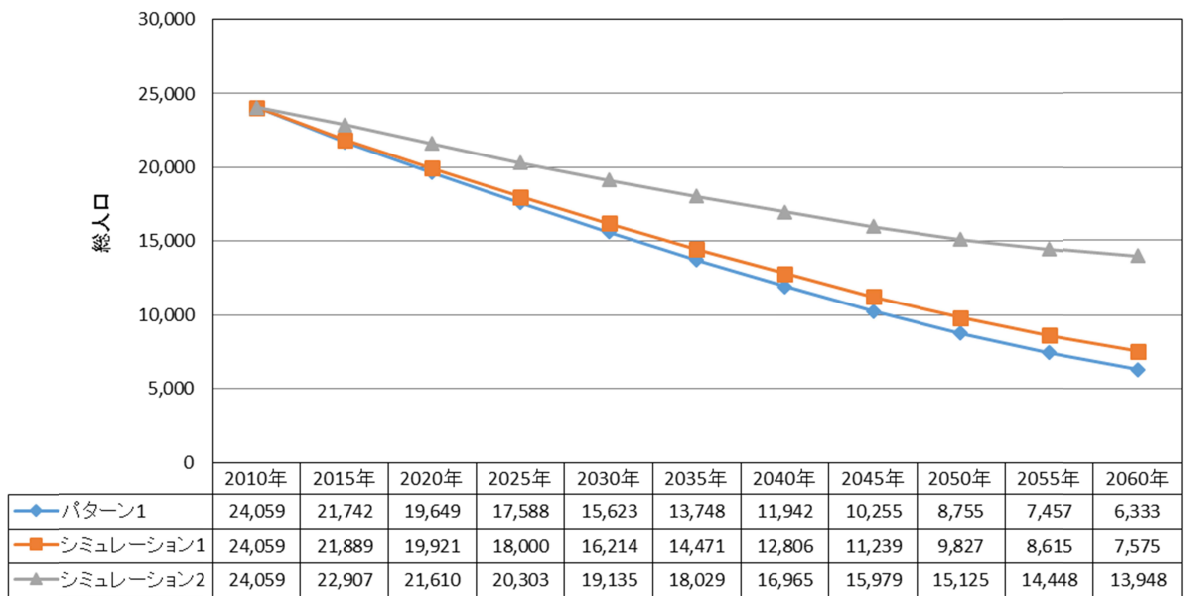


図 2.5 自然増減、社会増減の影響度の分析

表 2.4 自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション 1 の平成 52 (2040) 年推計人口 = 約 12,800 パターン 1 の平成 52 (2040) 年推計人口 = 約 12,000 ⇒12,800 人/12,000 人 ≒ 107%	3
社会増減の影響度	シミュレーション 2 の平成 52 (2040) 年推計人口 = 約 17,000 シミュレーション 1 の平成 52 (2040) 年推計人口 = 約 12,800 ⇒17,000 人/12,800 人 ≒ 133%	5

※自然増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて 5 段階に整理 (1 : 100% 未満、2 : 100%~105%、3 : 105%~110%、4 : 110%~115%、5 : 115%以上の増加)

※社会増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて 5 段階に整理 (1 : 100% 未満、2 : 100%~110%、3 : 110%~120%、4 : 120%~130%、5 : 130%以上の増加)

2.2.2 人口構造の分析

社人研推計準拠値（パターン 1）及びシミュレーション 1～2 の結果より、平成 22（2010）年と比較した平成 52（2040）年の年齢区分別の結果を整理します。主な特徴は下記のとおりです。

- 総人口でみると、パターン 1 が現状値から 50.4%減であるのに対し、シミュレーション 1 は 46.8%減と比較的同程度の値となっていますが、シミュレーション 2 は 29.5%減と人口減少率は低下しています（表 2.5 参照）。
- 個別にみると、「0～14 歳人口」「15～64 歳人口」「20～39 歳女性人口」においては、パターン 1 とシミュレーション 1 よりもシミュレーション 1 とシミュレーション 2 の方が、人口減少率の低下度が高く、人口移動を抑制することによる影響が大きいことがわかります。
- なお、「0～4 歳人口」は、人口移動抑制の影響を直接受けたのではなく、人口移動抑制により母体となる年代の女性人口が増加し、その結果出生数が増加し、人口減少率が低下したもののと言えます。
- 日本創成会議の平成 26（2014）年の提唱では、平成 22（2010）～平成 52（2040）年の 30 年間で 20～39 歳の若年女性人口が 5 割以上減少する都市を「消滅可能性都市」と定義しており、愛南町はパターン 1 及びシミュレーション 1 において当てはまっています。

表 2.5 年齢区分別の人口増減率

区分		総人口	0-14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳人口			
2010年	現状値	24,059	2,690	653	13,306	8,063	1,700
2040年	パターン1	11,942	778	242	4,611	6,553	696
	シミュレーション1	12,806	1,365	438	4,888	6,553	773
	シミュレーション2	16,965	2,395	832	7,717	6,853	1,481

区分		総人口	0-14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳人口			
2010年→ 2040年 増減率	パターン1	-50.4%	-71.1%	-63.0%	-65.3%	-18.7%	-59.0%
	シミュレーション1	-46.8%	-49.3%	-32.9%	-63.3%	-18.7%	-54.5%
	シミュレーション2	-29.5%	-11.0%	27.3%	-42.0%	-15.0%	-12.9%

2.2.3 老年人口比率の変化

社人研推計準拠値（パターン 1）及びシミュレーション 1～2 における平成 72（2060）年までの年齢 3 区分別の人口をもとにした老年人口比率の推移を示します。主な特徴は下記のとおりです。

- シミュレーション 1 では、平成 42（2030）年までに出生率が 2.1 まで上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果がパターン 1 より 5 年早い平成 52（2040）年頃に現れ始め、51.2%でピークとなり、その後低下します（表 2.6、図 2.6 参照）。
- シミュレーション 2 では、出生率の仮定に加え、人口移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移するとの仮定により、人口構造の高齢化抑制の効果がパターン 1 より 20 年早い平成 37（2025）年頃に現れ始め、43.3%でピークとなり、その後低下します。
- パターン 1 とシミュレーション 1 よりも、シミュレーション 1 とシミュレーション 2 において、高齢化抑制効果の発現時期及び老年人口の比率ともに差が大きいことから、人口移動を均衡させることによる人口構造の高齢化抑制に与える影響が大きいことがわかります。

表 2.6 平成 22（2010）年から平成 72（2060）年までの人口比率

区分		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	24,059	21,742	19,649	17,588	15,623	13,748	11,942	10,255	8,755	7,457	6,333
	年少人口比率	11.2%	9.4%	8.0%	7.3%	6.7%	6.4%	6.5%	6.8%	6.8%	6.5%	6.2%
	生産年齢人口比率	55.3%	50.6%	46.4%	43.5%	42.1%	40.9%	38.6%	37.1%	38.4%	41.1%	42.4%
	65歳以上人口比率	33.5%	40.0%	45.6%	49.3%	51.3%	52.7%	54.9%	55.8%	54.8%	52.3%	51.4%
	75歳以上人口比率	18.7%	21.4%	23.7%	29.3%	34.2%	37.0%	37.5%	37.7%	39.5%	40.6%	39.2%
シミュレーション1	総人口(人)	24,059	21,889	19,921	18,000	16,214	14,471	12,806	11,239	9,827	8,615	7,575
	年少人口比率	11.2%	10.0%	9.2%	9.4%	9.3%	9.8%	10.7%	11.3%	11.7%	11.7%	11.8%
	生産年齢人口比率	55.3%	50.2%	45.8%	42.5%	41.3%	40.1%	38.2%	37.8%	39.5%	43.0%	45.2%
	65歳以上人口比率	33.5%	39.8%	45.0%	48.1%	49.4%	50.1%	51.2%	50.9%	48.8%	45.3%	43.0%
	75歳以上人口比率	18.7%	21.2%	23.4%	28.6%	32.9%	35.1%	35.0%	34.4%	35.2%	35.2%	32.7%
シミュレーション2	総人口(人)	24,059	22,907	21,610	20,303	19,135	18,029	16,965	15,979	15,125	14,448	13,948
	年少人口比率	11.2%	10.2%	9.8%	10.6%	11.3%	12.5%	14.1%	15.2%	15.6%	15.5%	15.6%
	生産年齢人口比率	55.3%	51.6%	48.4%	46.1%	45.9%	45.9%	45.5%	46.8%	50.0%	55.1%	56.4%
	65歳以上人口比率	33.5%	38.2%	41.8%	43.3%	42.8%	41.6%	40.4%	38.1%	34.3%	29.3%	28.0%
	75歳以上人口比率	18.7%	20.5%	21.9%	25.6%	28.5%	29.1%	27.5%	25.4%	24.3%	22.8%	19.8%



図 2.6 老年人口比率の長期推計

2.3 出生率の違いによる将来推計人口の比較

合計特殊出生率の仮定値を 3 パターン設定し、それぞれでの将来推計人口にどのような特徴の違いが出てくるかについて検討を行います。主な特徴は下記のとおりです。なお、設定した仮定値の条件は表 2.7 のとおりです。

表 2.7 設定した仮定値の条件

パターン	合計特殊出生率（2040 年達成値）	純移動率
パターン 3	別途実施した「ライフデザインに関する市民アンケート」により得られた理想的な子どもの数の平均値 2.32	社人研の純移動率を使用しました。
パターン 4	「ライフデザインに関する市民アンケート」により得られた現実的に持てそうな子どもの数の平均値 1.77	
パターン 5	パターン 3 とパターン 4 の 2040 年値の平均値 2.05	

※2040 年までの合計特殊出生率は、2010 年の現状値から直線的に変化すると仮定した数値を設定しています。

2.3.1 総人口の比較

3 パターンにおける総人口の変化を視覚化し、その概要を示します。主な特徴は下記のとおりです。

- 設定した3ケースについては、合計特殊出生率の順であるパターン3＞パターン5＞パターン4の順番で推移しており、平成52（2040）年や平成72（2060）年での推計結果は、いずれのパターンも社人研のものより多く（平成52（2040）年で約600～1,000人、平成72（2060）年で約900～1,600人）なっています（図2.7参照）。
- 平成72（2060）年の人口は、パターン3が約7,900人、パターン4が約7,200人、パターン5が約7,600人であり、パターン3とパターン4の間では約700人の差があります。
- また、平成22（2010）年と比較すると、パターン3～5は約16,200～約16,900人減少することが推計されています。
- これらの差は、合計特殊出生率の上昇によるものであり、その上昇度合いが推計結果の多寡に現れています。

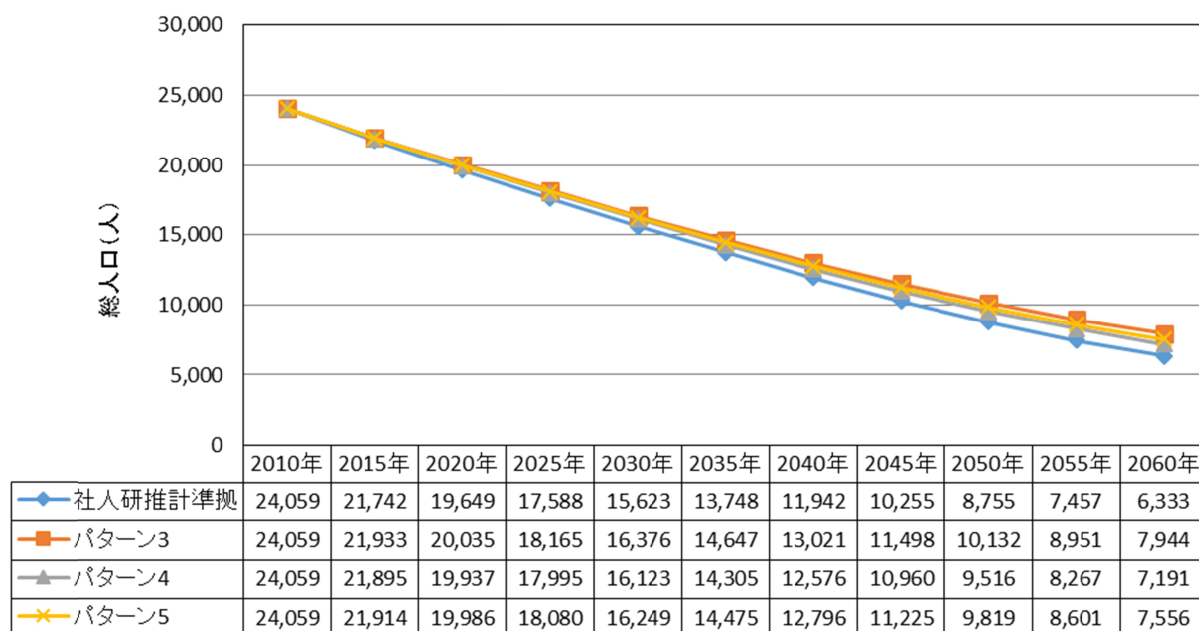


図 2.7 総人口の比較（純移動率：社人研のもの）

2.3.2 人口構造の分析

3 パターンにおける人口構造の違いを視覚化し、その概要を示します。主な特徴は下記のとおりです。

- 前述のとおり、パターン 3～5 の総人口は社人研のものより減少率が低下していますが、パターンによる差は大きくはありません（表 2.8 参照）。
- 合計特殊出生率を変えることによる影響は、「0～14 歳人口」や「0～4 歳人口」で顕著に表れており、いずれのパターンも社人研のものより減少率が低下し、合計特殊出生率の高さの順で減少率が並んでいます。

表 2.8 集計結果ごとの人口増減率

区分		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳人口			
2010年	現状値	24,059	2,690	653	13,306	8,063	1,700
2040年	社人研推計準拠	11,942	778	242	4,611	6,553	696
	パターン3	13,021	1,470	501	4,998	6,553	805
	パターン4	12,576	1,141	368	4,881	6,553	778
	パターン5	12,796	1,304	434	4,939	6,553	791

区分		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳人口			
2010年→ 2040年 増減率	社人研推計準拠	-50.4%	-71.1%	-63.0%	-65.3%	-18.7%	-59.0%
	パターン3	-45.9%	-45.4%	-23.2%	-62.4%	-18.7%	-52.7%
	パターン4	-47.7%	-57.6%	-43.6%	-63.3%	-18.7%	-54.3%
	パターン5	-46.8%	-51.5%	-33.6%	-62.9%	-18.7%	-53.5%

2.3.3 老年人口比率の変化

3 パターンにおける老年人口比率の変化を視覚化し、その概要を示します。主な特徴は下記のとおりです。

- 合計特殊出生率が最も低いパターン 4 では、老年人口比率のピークが社人研と同じ平成 57（2045）年に現れているが、そのピーク値は社人研の 55.8%に対し 52.2%と低く、人口構造の高齢化抑制の効果が現れていることがわかります（表 2.9、図 2.8 参照）。
- 一方、パターン 3、5 については、老年人口比率のピークは社人研より 5 年早い平成 52（2040）年に現れ、そのピーク値も 50.3%、51.2%と低くなっています。
- このことから、出生率を変化させることによる人口構造の高齢化抑制の効果は、パターン 3 > パターン 5 > パターン 4 の順に高いことがわかります。

表 2.9 平成 22（2010）年から平成 72（2060）年までの人口比率

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研	総人口(人)	24,059	21,742	19,649	17,588	15,623	13,748	11,942	10,255	8,755	7,457	6,333
	年少人口比率	11.2%	9.4%	8.0%	7.3%	6.7%	6.4%	6.5%	6.8%	6.8%	6.5%	6.2%
	生産年齢人口比率	55.3%	50.6%	46.4%	43.5%	42.1%	40.9%	38.6%	37.1%	38.4%	41.1%	42.4%
	65歳以上人口比率	33.5%	40.0%	45.6%	49.3%	51.3%	52.7%	54.9%	55.8%	54.8%	52.3%	51.4%
	75歳以上人口比率	18.7%	21.4%	23.7%	29.3%	34.2%	37.0%	37.5%	37.7%	39.5%	40.6%	39.2%
パターン3	総人口(人)	24,059	21,933	20,035	18,165	16,376	14,647	13,021	11,498	10,132	8,951	7,944
	年少人口比率	11.2%	10.2%	9.8%	10.2%	10.0%	10.3%	11.3%	12.3%	13.0%	13.1%	13.4%
	生産年齢人口比率	55.3%	50.1%	45.5%	42.1%	41.1%	40.2%	38.4%	37.9%	39.7%	43.3%	45.7%
	65歳以上人口比率	33.5%	39.7%	44.7%	47.7%	48.9%	49.5%	50.3%	49.8%	47.3%	43.6%	41.0%
	75歳以上人口比率	18.7%	21.2%	23.3%	28.4%	32.6%	34.7%	34.4%	33.6%	34.2%	33.9%	31.2%
パターン4	総人口(人)	24,059	21,895	19,937	17,995	16,123	14,305	12,576	10,960	9,516	8,267	7,191
	年少人口比率	11.2%	10.0%	9.3%	9.4%	8.8%	8.7%	9.1%	9.6%	9.9%	9.8%	9.8%
	生産年齢人口比率	55.3%	50.2%	45.7%	42.5%	41.5%	40.6%	38.8%	38.1%	39.7%	42.9%	45.0%
	65歳以上人口比率	33.5%	39.8%	45.0%	48.2%	49.7%	50.7%	52.1%	52.2%	50.4%	47.2%	45.3%
	75歳以上人口比率	18.7%	21.2%	23.4%	28.6%	33.1%	35.5%	35.7%	35.2%	36.4%	36.7%	34.5%
パターン5	総人口(人)	24,059	21,914	19,986	18,080	16,249	14,475	12,796	11,225	9,819	8,601	7,556
	年少人口比率	11.2%	10.1%	9.5%	9.8%	9.4%	9.5%	10.2%	11.0%	11.5%	11.5%	11.6%
	生産年齢人口比率	55.3%	50.2%	45.6%	42.3%	41.3%	40.4%	38.6%	38.0%	39.7%	43.1%	45.4%
	65歳以上人口比率	33.5%	39.7%	44.8%	47.9%	49.3%	50.1%	51.2%	51.0%	48.8%	45.4%	43.1%
	75歳以上人口比率	18.7%	21.2%	23.3%	28.5%	32.9%	35.1%	35.0%	34.4%	35.3%	35.2%	32.8%

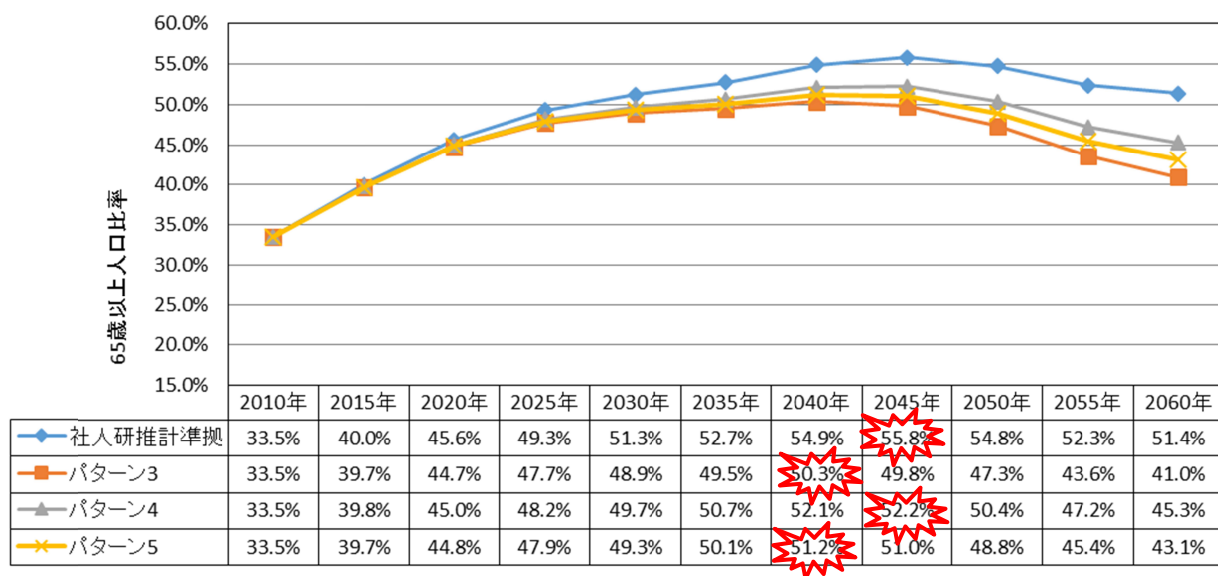


図 2.8 老年人口比率の長期推計

3 人口の将来展望

3.1 目指すべき将来の方向性

3.1.1 現状と課題の整理

愛南町は、過去の一時期を除き、常に人口減少状態にあり、将来的にも人口減少が続くことが推計されています。

年少人口及び生産年齢人口も総人口と同様に常に人口減少にあり、老年人口は、現在は増加傾向にありますが、平成 32（2020）年にピークを迎えた後は減少することが推計されています。生産年齢人口が減少傾向にあることから、平成 52（2040）年には、65 歳以上の高齢者 1 人を生産年齢人口約 0.70 人で支えなければならない状況となります。

社会増減数については、基本的に社会減の状況にあり、転出数の減少に伴い絶対数は減少し、近年では△180 人程度で横ばい傾向にあります。自然増減数については、基本的に自然減の状況にあり、経年的な死亡数の増加に伴い絶対数は増加傾向にあります。この結果、愛南町の人口減少は自然減による影響の方が大きくなってきています。

最新の人口移動を年齢階級別にみると、男性・女性ともに、10～14 歳→15～19 歳及び 15～19 歳→20～24 歳の年代で大きく転出超過となっている一方、大きく転入超過となっている年代は見当たりません。

県内外との状況をみると、県内に対しては、男女ともに転出超過の状況で横ばいに推移し、県外に対しては、男女ともに転出超過の状況ではありますが、その傾向は弱まってきています。県内では中予地方（特に松山市）に対する転出超過が多く、県外では近畿・中国・四国に対する転出超過が多くなっています。

婚姻数は経年的に減少傾向にあり、年代別にみた未婚率は、ほぼどの年代でも経年的に上昇傾向にあります。最新の平成 20（2008）～平成 24（2012）年の合計特殊出生率は 1.68 と全国、愛媛県より高いですが、人口置換水準である 2.07 には大きく届いていません。

将来人口推計についてみると、社人研推計準拠データでは、平成 22（2010）年の 24,059 人に対して、平成 52（2040）年に約 11,900 人、平成 72（2060）年に約 6,300 人と大きく減少することが推計され、年少人口・生産年齢人口・老年人口も同様に現在より減少すると見込まれています。この結果、人口減少段階は、平成 52（2040）年、平成 72（2060）年ともに第 3

段階に達していることになります。

自然増減の影響度の度合いは3（影響度 105～110%）、社会増減の影響度の度合いは5（影響度 130%～）であることから、愛南町においては、純移動率の上昇につながる施策が人口減少度合いを抑える上で効果的であると考えられます。

「20～39 歳女性人口」に着目すると、平成 52（2040）年までの 30 年間の減少率は社人研推計結果で 59.0%であり、平成 26 年に日本創世会議が提唱した「消滅可能性都市」に当てはまることになります。

町独自の人口推計について、合計特殊出生率を3パターンに変化（純移動率は社人研のもの）させて行ったら、いずれのパターンにおいても社人研の推計結果を上回り、平成 72（2060）年の人口は約7,200～7,900人と社人研の推計値を約900～1,600人上回る結果となりました。

このように、愛南町の人口は減少段階に入っており、これを増加させることは非常に困難ですが、各種施策の実施により、その減少度合いに少しでも歯止めをかけることが必要であり、特に純移動率の側面からの人口減少克服のための施策を実施することが今後の課題であるといえます。

3.1.2 目指すべき将来の方向【基本方針】

町民がいつまでも安心して暮らし、働き、子どもを産み育て、持続可能なまちを構築していくために、本町の持つ特性・魅力を活かし、人口、経済、地域社会の課題に一体的・持続的に取り組んでいきます。

また、将来にわたり、人口減少の抑制に取り組み、人々が安心して住み続けられる・住み続けたいと思えるまちづくりを目指します。

3.2 人口の将来展望（将来の人口規模）

国の長期ビジョンやこれまでの推計・分析・調査などを考慮し、愛南町が目指すべき人口の将来を展望します。

長期目標としては、平成 72（2060）年における人口規模 10,000 人の維持と人口構造の若返りを目指すものとします。

a) 合計特殊出生率

出生率の側面からの施策を実施することにより、合計特殊出生率が向上すると仮定します。具体的には、国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率に基づき、平成 42（2030）年に 1.8 程度、平成 52（2040）年に人口置換水準 2.07 程度を達成すると仮定します。

表 3.1 仮定した合計特殊出生率

	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
合計特殊出生率	1.68	1.71	1.74	1.77	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

b) 純移動率

社人研による仮定値を基本として、全ての年代を対象に転入促進・転出抑制の対策を行うこととし、転入超過となっている世代の純移動率を 35%上昇、転出超過となっている世代の純移動率を 40%低下させます。

3.2.1 愛南町の人口の推移と長期的な見通し

- 社人研推計準拠値では、平成 72（2060）年の愛南町の人口は約 6,300 人まで減少するとされています（図 3.1 参照）。
- 一方、将来展望においては、町の施策による効果が反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定のように改善されれば、平成 72（2060）年の人口は約 10,200 人と社人研推計準拠値より約 3,900 人の増加が見込まれます。
- この結果、平成 72（2060）年時点での長期目標である 10,000 人は達成できる見通しです。

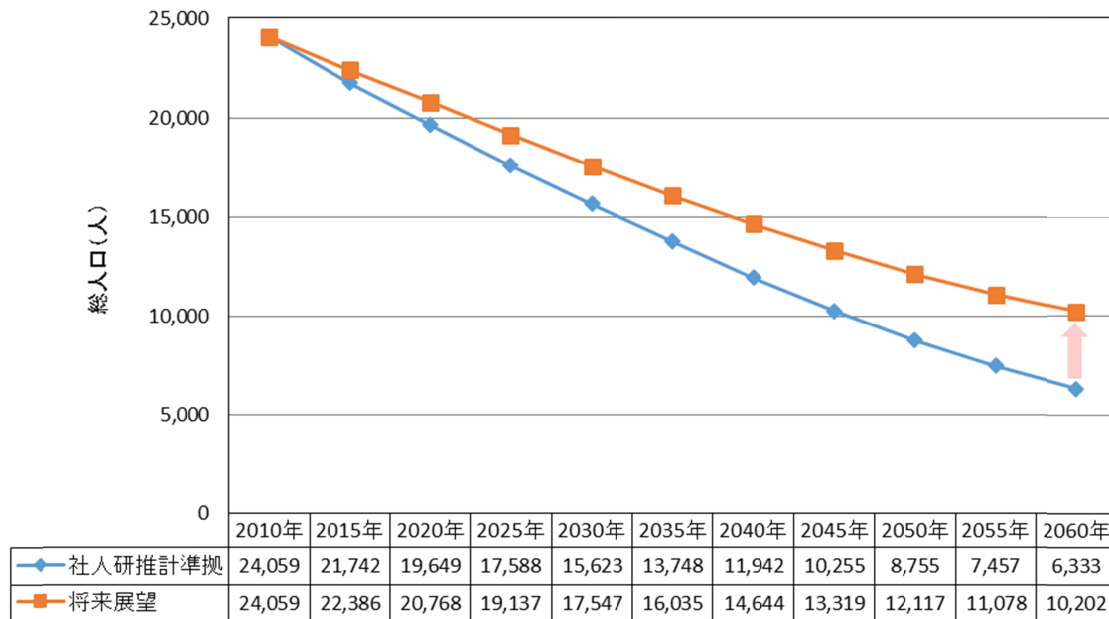


図 3.1 人口の推移と長期的な見通し

3.2.2 愛南町の高齢化率の推移と長期的な見通し

- 社人研推計準拠値では、平成 72（2060）年の高齢化率（65 歳以上の人口比率）は 51.4% まで上昇するとされています（図 3.2 参照）。
- 一方、将来展望においては、町の施策による効果が反映され、合計特殊出生率及び純移動率が仮定のように改善されれば、平成 72（2060）年の高齢化率は 35.9%と社人研推計準拠値より 15.5%の低下が見込まれます。

表 3.2 将来展望における年齢 3 区分人口

【単位：人】

区分	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
総人口	24,059	20,768	17,547	14,644	12,117	10,202
年少人口 (0～14歳)	2,690 11.2%	1,999 9.6%	1,721 9.8%	1,676 11.4%	1,611 13.3%	1,345 13.2%
生産年齢人口 (15～64歳)	13,306 55.3%	9,729 46.8%	7,682 43.8%	6,216 42.4%	5,463 45.1%	5,195 50.9%
老年人口 (65歳以上)	8,063 33.5%	9,040 43.5%	8,144 46.4%	6,752 46.1%	5,043 41.6%	3,662 35.9%

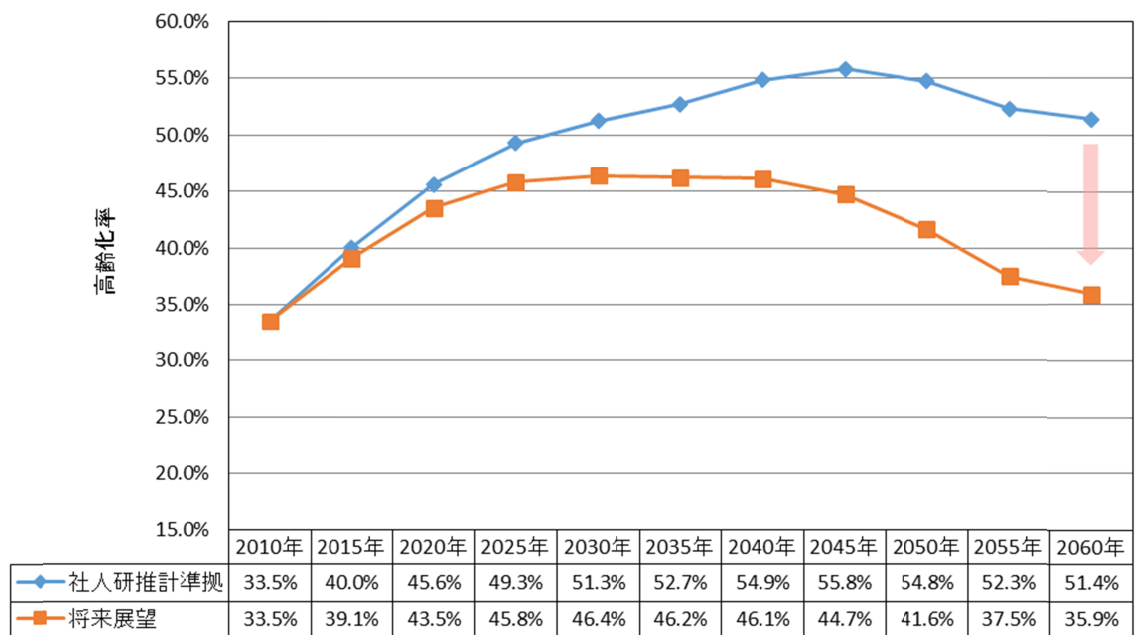


図 3.2 高齢化率の推移と長期的な見通し

4 人口動態が地域の将来に与える影響の分析

4.1 財政面から見た影響

人口動態が、高齢者医療費、町民税（個人）、一般会計規模といった財政面に対して、どのような影響を与えるかについて整理します。主な特徴は次のとおりです。

- 高齢者医療費については、後期高齢者人口の減少に伴い平成 22（2010）年の 2 億 30 百万円から、平成 72（2060）年には社人研推計で約 1 億 27 百万円（現状の 55.2%）、将来展望で約 1 億 36 百万円（同 59.0%）まで減少することが試算されます。なお、平成 72（2060）年の社人研推計と将来展望を比較すると、将来展望の方が後期高齢者人口が多いことから、高齢者医療費も約 9 百万円多くなると見込まれます（表 4.2 参照）。
- 町民税（個人）については、生産年齢人口の減少に伴い平成 22（2010）～平成 26（2014）年平均の約 6 億 69 百万円から、平成 72（2060）年には社人研推計で約 1 億 35 百万円（同 20.2%）、将来展望で約 2 億 61 百万円（同 39.0%）まで減少することが試算されます。なお、平成 72（2060）年の社人研推計と将来展望を比較すると、将来展望の方が生産年齢人口が多いことから市民税（個人）も倍増し、約 1 億 26 百万円多くなると見込まれます（表 4.3 参照）。
- 一般会計規模については、総人口の減少に伴い平成 22（2010）年の約 188 億円から、平成 72（2060）年には社人研推計で約 49 億 49 百万円（同 26.3%）、将来展望で約 79 億 73 百万円（同 42.4%）まで減少することが試算されます。なお、平成 72（2060）年の社人研推計と将来展望を比較すると、将来展望の方が総人口が多いことから、一般会計規模も約 30 億 24 百万円多くなると見込まれます（表 4.4 参照）。
- 社人研推計での結果に比べればましではあるものの、将来展望での平成 72（2060）年の高齢者医療費が現状（平成 22（2010）年）と比較して約 60%までしか減少しない中で、町民税（個人）や一般会計規模は約 40%まで減少するといったアンバランスの問題が生じると考えられます。

表 4.1 人口区分別の将来人口推計値

パターン	人口区分	2010 年	2060 年
社人研	総人口	24,059	6,333
	生産年齢人口（15～64 歳）	13,306	2,686
	後期高齢者人口（75 歳以上）	4,489	2,480
将来展望	総人口	24,059	10,202
	生産年齢人口（15～64 歳）	13,306	5,195
	後期高齢者人口（75 歳以上）	4,489	2,649

表 4.2 高齢者医療費の推移

パターン	2010 年	2060 年
社人研	2 億 30 百万円	1 億 27 百万円
将来展望		1 億 36 百万円

※2010 年度後期高齢者医療費制度被保険者 1 人当たり診療費 51,163 円をそのまま維持すると仮定

※高齢者医療費＝後期高齢者人口（75 歳以上人口）×51,163 円

表 4.3 町民税（個人）の推移

パターン	2010～2014 年平均	2060 年
社人研	6 億 69 百万円	1 億 35 百万円
将来展望		2 億 61 百万円

※町民税の全てが生産年齢人口から納められていると仮定し、2010～2014 年度の町民税の平均調定額 668,641,800 円に対して、生産年齢人口の変化率で算出

※町民税（個人）＝生産年齢人口×（668,641,800 円/13,306 人）

表 4.4 一般会計規模の推移

パターン	2010 年	2060 年
社人研	188 億百万円	49 億 49 百万円
将来展望		79 億 73 百万円

※2010 年度一般会計決算額を 2010 年度国勢調査の町人口で割り戻した値 781,473 円で推移すると仮定

※一般会計規模＝総人口×781,473 円

4.2 施設面から見た影響

人口動態が町内の各種施設の必要数に対して、どのような影響を与えるかについて整理します。主な特徴は次のとおりです。

- 保育園、小学校、中学校については、それぞれ通園・通学の対象人口が減少することに伴い、現状で 10、14、5 箇所ある施設は、平成 72（2060）年には社人研で 2、2、1 箇所、将来展望で 7、7、2 箇所しか必要でないことが試算されます（表 4.5 参照）。
- また、公民館施設についても、人口減少に伴いその必要施設数は少なくなり、現状の 20 施設に対して、平成 72（2060）年には社人研で 5 施設、将来展望で 9 施設しか必要でないことが試算されます。
- いずれの結果も、社人研に比べれば将来展望の方が必要箇所・施設数は多いことが試算されますが、それでも、各施設とも半減程度が必要でなくなることがうかがえます。

表 4.5 各種施設で試算される将来必要数（純移動率：社人研）

		保育園	小学校	中学校	公民館施設
現状		10	14	5	20
2060年	社人研	2	2	1	5
	将来展望	7	7	2	9

※現状は平成 27（2015）年現在

※保育園、小学校、中学校は、現在の数が適正と仮定して施設平均人数を算出し、将来人口を施設平均人数で割ることで、将来に必要な施設数を試算しています。

※公民館施設は、現在の数が適正と仮定し、将来人口との比率で将来に必要な公民館施設数を試算しています。